

# 野村IR資産運用フェア2024 会社説明資料

2024年 1月12日

証券コード：3107

**タイフハウホールディングス株式会社**

PURPOSE

バリューチェーンで  
人をつなぐ、  
社会をつなぐ、  
未来へつなぐ



1. 会社紹介と業績推移
2. 当社事業の強みと戦略
3. ESGへの取り組み
4. 繊維事業の独立化について
5. 株主還元



# ダイワボウホールディングス株式会社



**本社所在地** 〒530-0005 大阪市北区中之島3丁目2番4号  
中之島フェスティバルタワー・ウエスト28階

**設立日** 大和紡績として創立 1941年4月1日  
ダイワボウホールディングス設立 2009年7月1日




**連結従業員数** 5,432名（2023年3月末現在）

**資本金** 216億9,674万4,900円

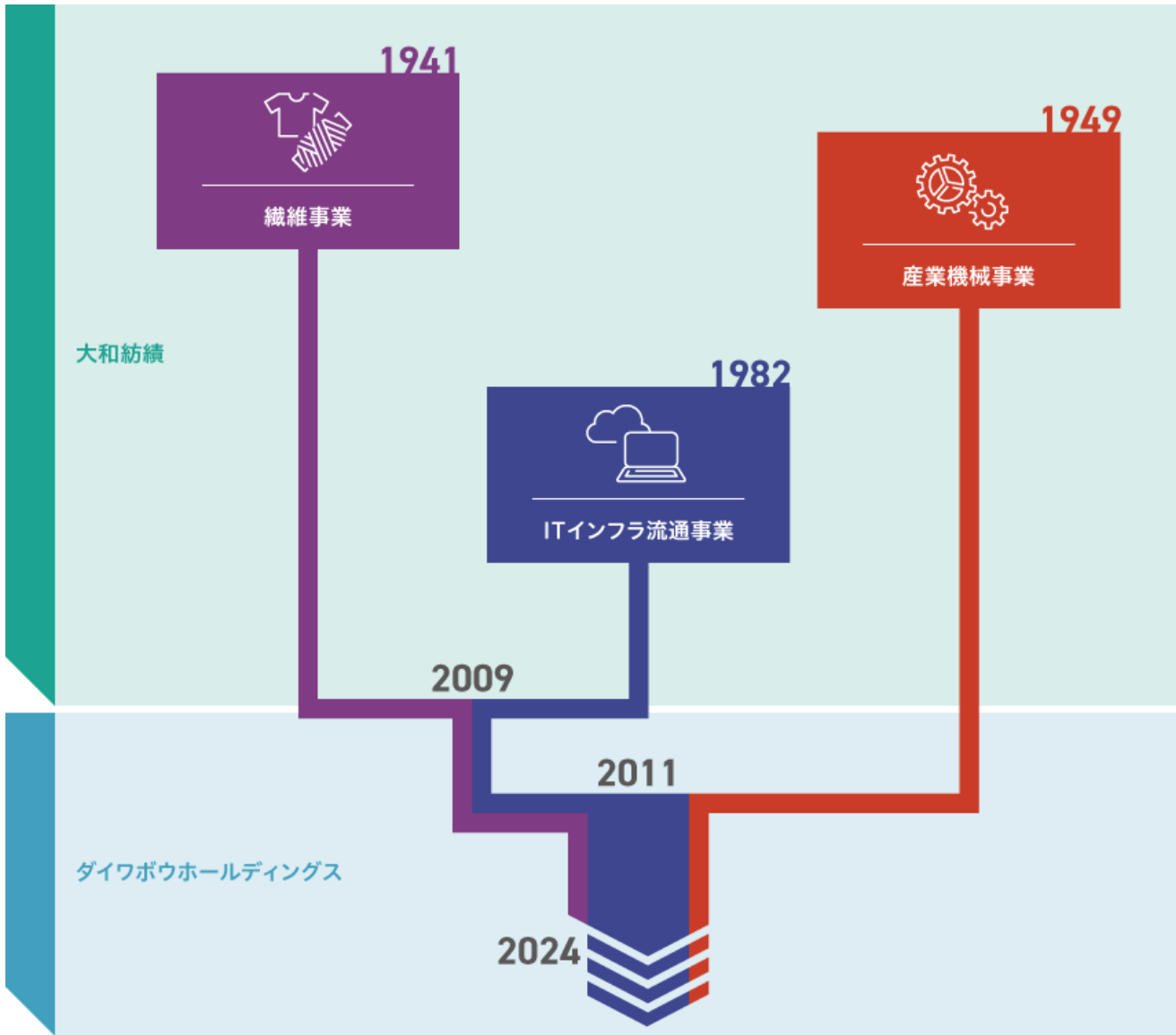
**株式** 東証プライム市場 証券コード **3107** / 業種：**卸売業** <JPX日経インデックス400構成銘柄>



代表取締役社長  
**西村 幸浩**

<b>事業内容</b>	<b>ITインフラ流通事業</b> [中核会社]  <b>DIS</b> ダイワボウ情報システム株式会社	PC・周辺機器・ソフトウェア販売、物流サービス業 コンピュータ機器等の導入・保守・修理サービス業
	<b>繊維事業</b> [中核会社]  <b>大和紡績株式会社</b>	化合繊維綿、不織布製品、産業資材関連製品、 衣料・リビング用テキスタイル・最終製品の製造販売業
	<b>産業機械事業</b> [中核会社]  <b>株式会社 オーエム製作所</b>	工作機械、自動機械および鋳物製品の製造販売業

# グループの沿革



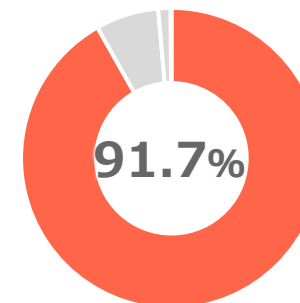
- 1941. 4 錦華紡績、日出紡織、出雲製織および和歌山紡織の4社が合併し、**大和紡績**として発足
- 1949. 5 大和紡績が東証1部上場
- 1949. 7 大和紡績が宍道工場を分離し、大和機械工業（現**オーエム製作所**）を設立  
→その後、工作機械・紡績機の製造を手掛けていた大阪機械製作所と1960年に合併しオーエム製作所が誕生
- 1971.11 オーエム製作所が東証1部上場
- 1982. 4 大和紡績が新規展開の一環として、情報関連事業へ進出するために**ダイワボウ情報システム**を設立
- 2000. 9 ダイワボウ情報システムが東証1部上場
- 2009. 3 大和紡績とダイワボウ情報システムが経営統合
- 2009. 7 大和紡績が**ダイワボウホールディングス**へ商号変更  
繊維事業の中核会社として新たに**大和紡績**を設立
- 2011. 7 ダイワボウホールディングスがオーエム製作所と経営統合 ⇒**現在の3事業体制**へ
- 2023.11 **大和紡績の独立化（株式譲渡）を決定**



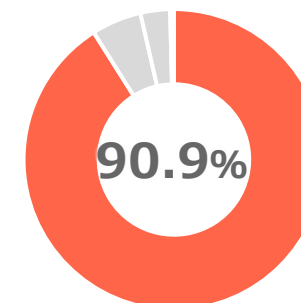
## ITインフラ 流通事業

**IT関連商品を取り扱う国内最大級のディストリビューター**  
全国94拠点での地域密着営業によるパートナー企業との協業体制が強み  
特定のメーカーに特化しない独立系マルチベンダーで、PCをはじめとした  
世界中のメーカー約1,400社の商品・サービスを販売

売上高比率



営業利益比率



## 繊維事業

### 合繊・レーヨン部門

紙おむつ等の衛生材料用途の合繊綿、生分解性の高いレーヨンなどの繊維素材・製品を展開

### 産業資材部門

工業資材、フィルター製品、土木資材・重布製品、ゴム製品などの産業領域の繊維製品を展開

### 衣料製品部門

各種繊維原料および機能性インナーなど製品の開発と製造販売、ライセンスブランド衣料品の製造販売

6.9%

5.4%

## 産業機械 事業

### 工作機械部門

航空宇宙分野などの重工業を中心に活用される工作機械「立旋盤」の国内製造で高いシェア

### 自動機械部門

食品・医療品など幅広い業界に対して包装・梱包の自動機械を製作納入

1.3%

3.2%

(2023年3月期実績)

# 業績推移 (売上高)

売上高 (億円)

2013/3  
5,134

2023/3  
9,039

1.7倍 ↑

営業利益 (億円)

59

279

4.7倍 ↑

ROE

8.4%

13.7%

ROA

2.8%

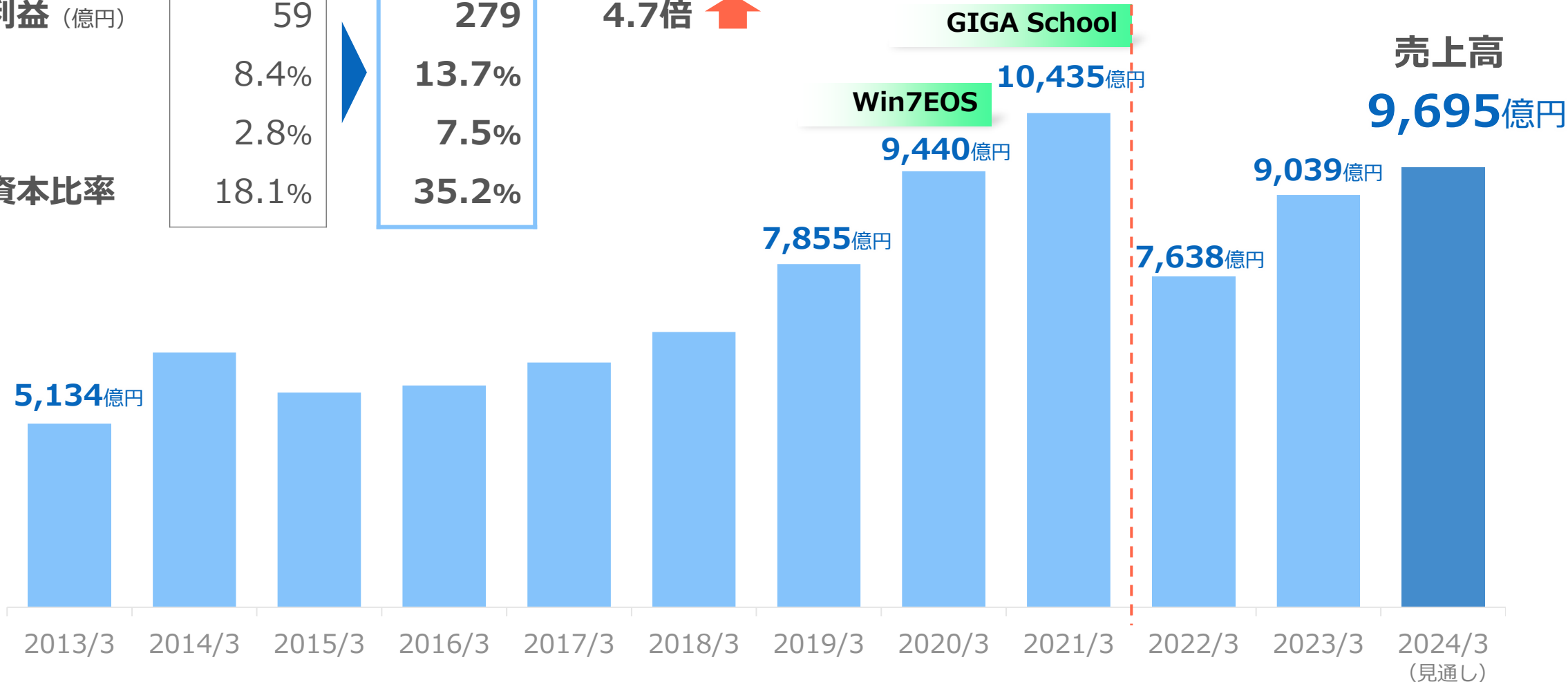
7.5%

自己資本比率

18.1%

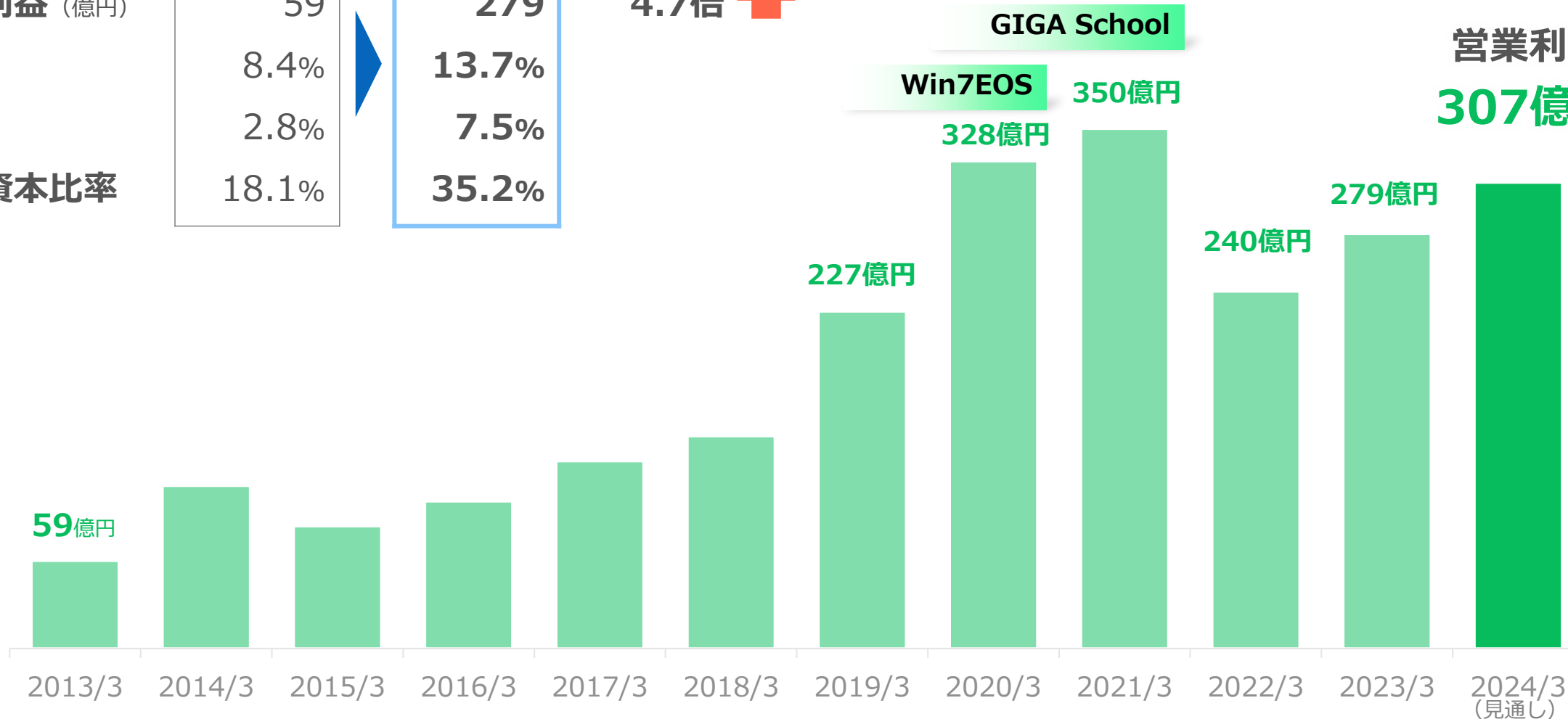
35.2%

収益認識に関する会計基準の適用による影響額▲648億円

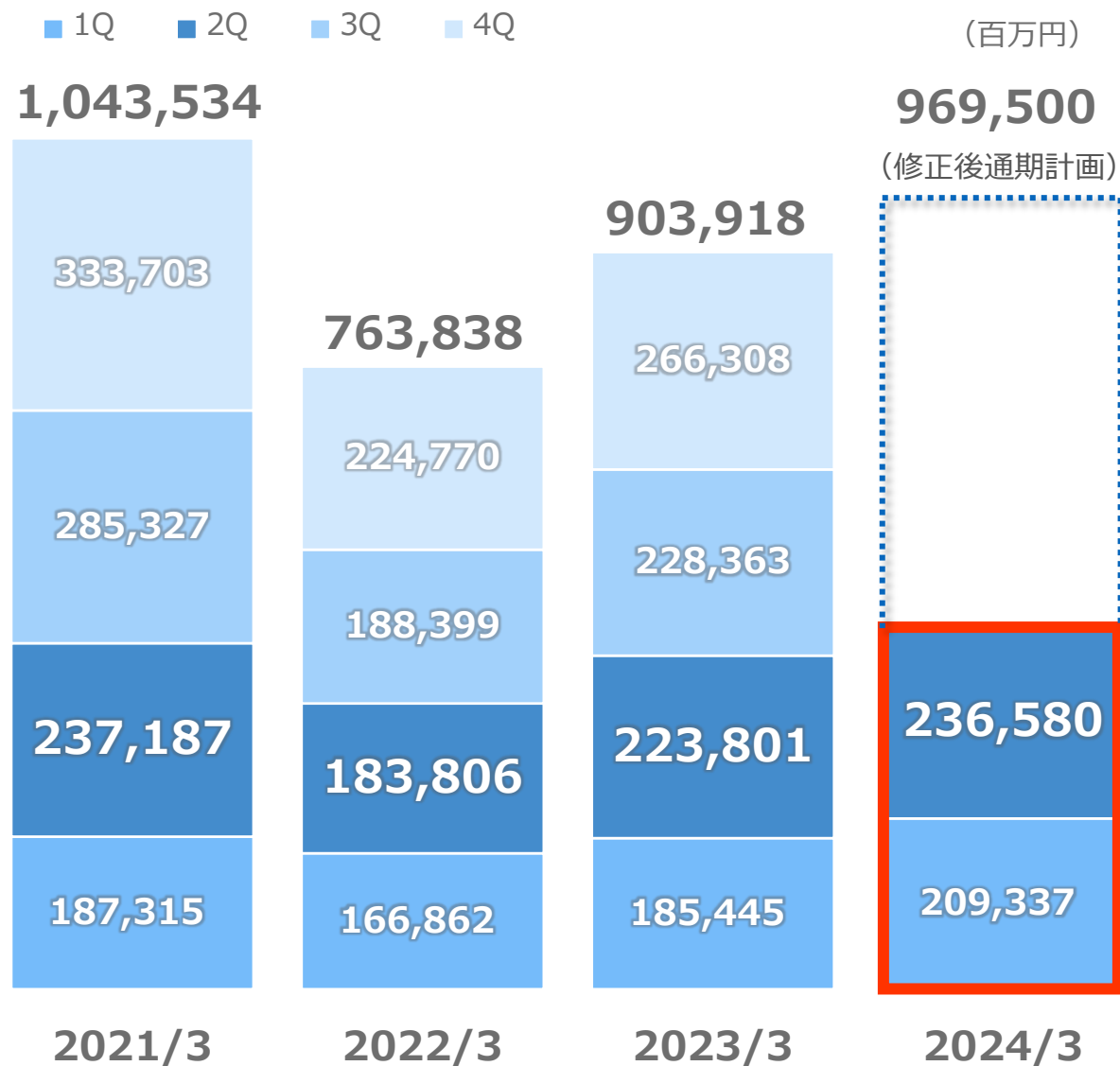


# 業績推移 (営業利益)

	2013/3	2023/3	
売上高 (億円)	5,134	9,039	1.7倍 ↑
営業利益 (億円)	59	279	4.7倍 ↑
ROE	8.4%	13.7%	
ROA	2.8%	7.5%	
自己資本比率	18.1%	35.2%	



# 2024年3月期 2Q累計 (売上高)



売上高 **445,917** 百万円

前年同期比 **+9.0%**

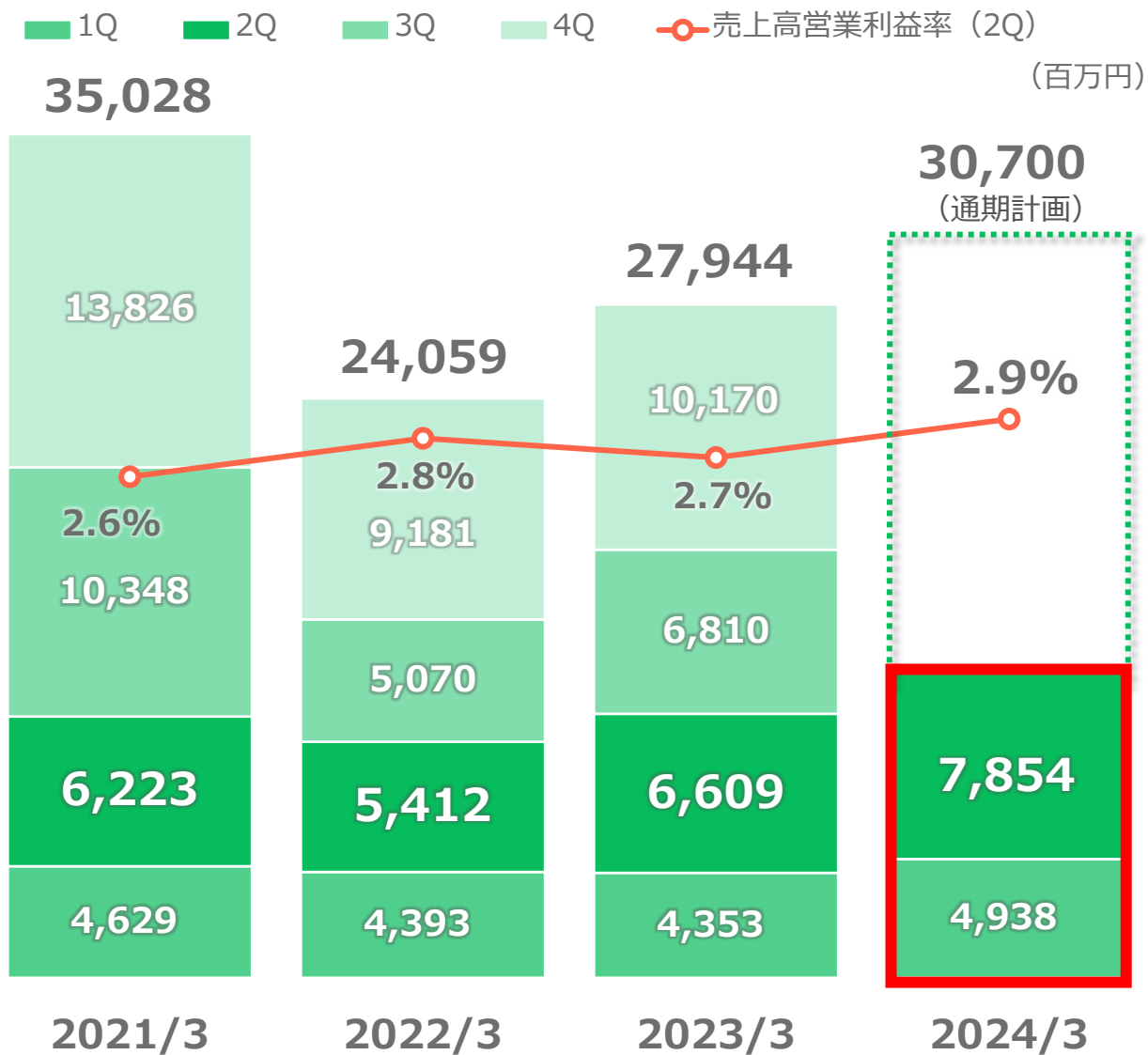
進捗率 上期 **101.7%** / 通期 **46.0%**

上期業績として過去2番目の売上高

※通期進捗率については、業績予想修正後の計画に対しての進捗  
 ※「収益認識に関する会計基準」の適用についてはP44に記載



# 2024年3月期 2Q累計 (営業利益)



営業利益 **12,792**百万円

前年同期比 + **16.7%**

営業利益率 **2.9%**

進捗率 上期 **102.8%** / 通期 **41.7%**

# 当社事業の強みと戦略

ITインフラ  
流通事業

繊維事業

産業機械  
事業

# 当社事業の強みと戦略（ITインフラ流通事業）

## 主要事業会社



ダイワボウ情報システム株式会社

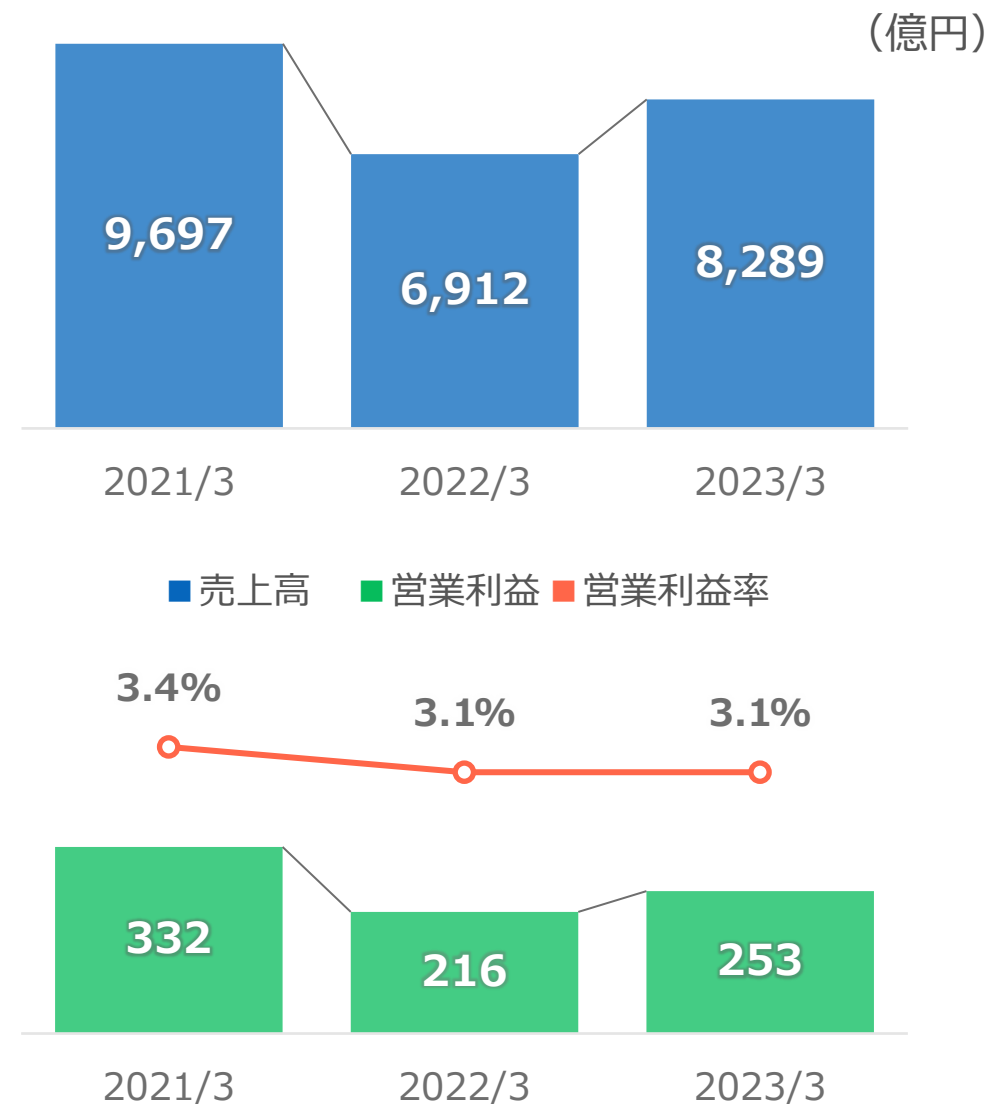


ディーアイエスサービス&ソリューション株式会社



アルファテック・ソリューションズ株式会社

## セグメント業績推移



# ダイワボウ情報システム（DIS）の歩み

## 1982 DIS創業

- 大和紡績が、PC活用による生産現場のモニタリングシステムを自社開発したノウハウを生かして、わずか10名でスタート
- システム開発・販売ではなく、PCをはじめとした情報機器の販売にシフト

## 1983-1984 多店舗展開

- 大和紡績の工場があった佐賀・出雲・金沢に支店を開設し、いずれも早期に黒字化したことで多店舗展開を加速

## 1998 DIS-NET稼働

- 販売管理システム「DIS-NET」を本格稼働し、創業以来の伝統である即納体制をさらに強化

## 2000 iDATEN(韋駄天)稼働

- BtoB販売支援Webサイトで24時間365日注文受付可能に

1996/3  
1,000億円突破

1999/3  
2,000億円突破

2003/3  
3,000億円突破

2000  
DIS東証1部上場

2012/3  
4,000億円突破

2009  
経営統合

- HD体制の「ITインフラ流通事業」として位置づけ

2014/3  
5,000億円突破

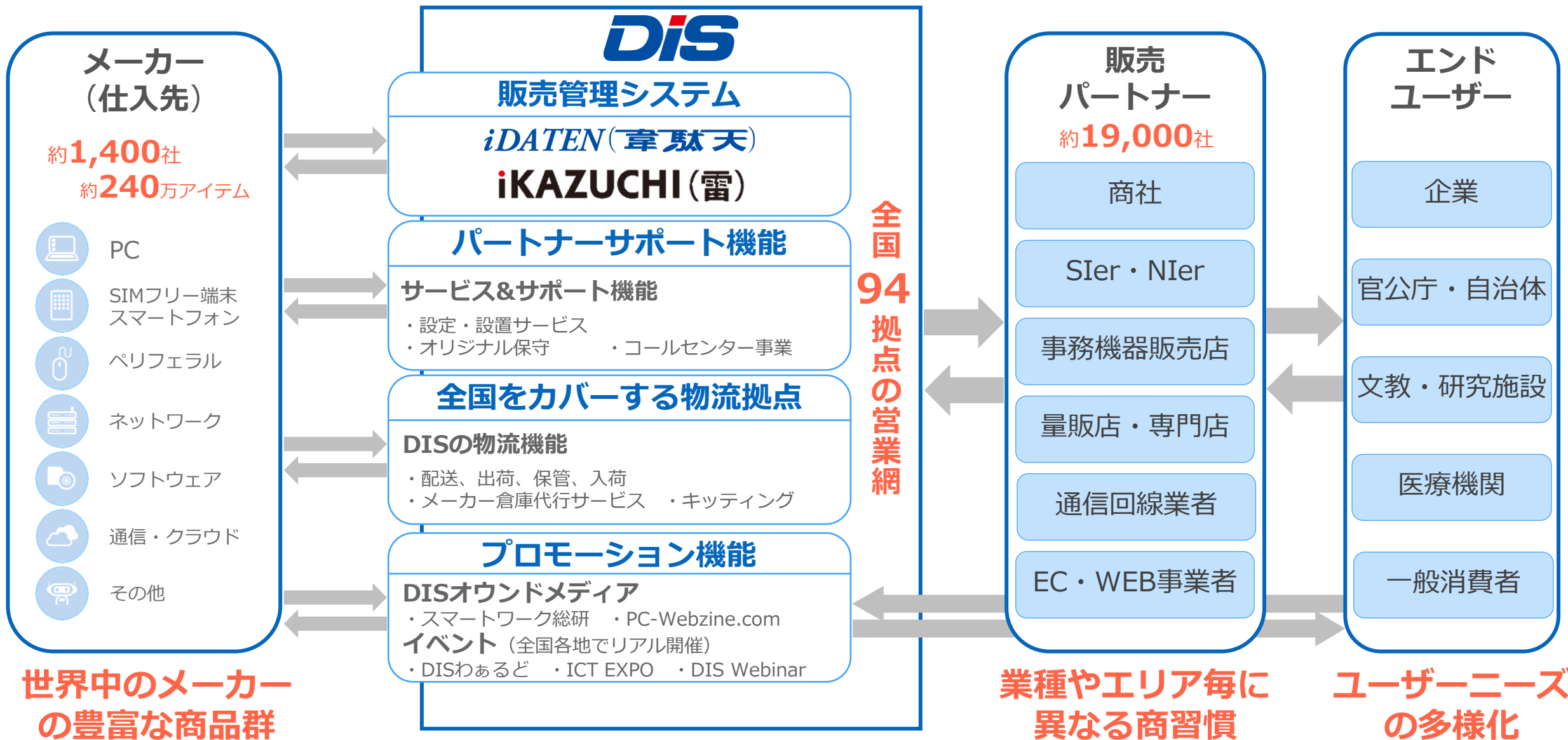
2019/3  
6,000億円突破

2020/3  
8,000億円突破

2021/3  
9,000億円突破

DIS単体  
売上高推移

# ITインフラ流通事業の事業構造



## メーカー (仕入先)

約1,400社 約240万アイテム

- ・市場ニーズの分析
- ・生産計画参考データ
- ・大量一括納品  
(物流コスト削減)
- ・自社倉庫負担減
- ・与信リスク減



全国94拠点の営業網

- ・見積もり構成支援
- ・市場ニーズの入手
- ・最新情報提供
- ・物流代行納品
- ・物流センター在庫
- ・キitting機能
- ・保守サポート

## 販売パートナー

約19,000社

- ・見積もり依頼
- ・在庫確認
- ・直送依頼
- ・最新情報入手
- ・キitting依頼
- ・設置依頼
- ・保守サポート



## 関西センター（神戸市）



2020年5月稼働

倉庫面積：36,342㎡

## 関東中央センター（埼玉県吉見町）



2016年6月稼働

倉庫面積：44,753㎡



東西メガセンターを中心に  
効率化・生産性向上に注力

### ロボットストレージシステム

→作業効率・スペース最適化

【ロボット稼働台数】

関東中央：45台、関西：30台

### キittingセンター併設

→入荷＞作業＞出荷に迅速対応

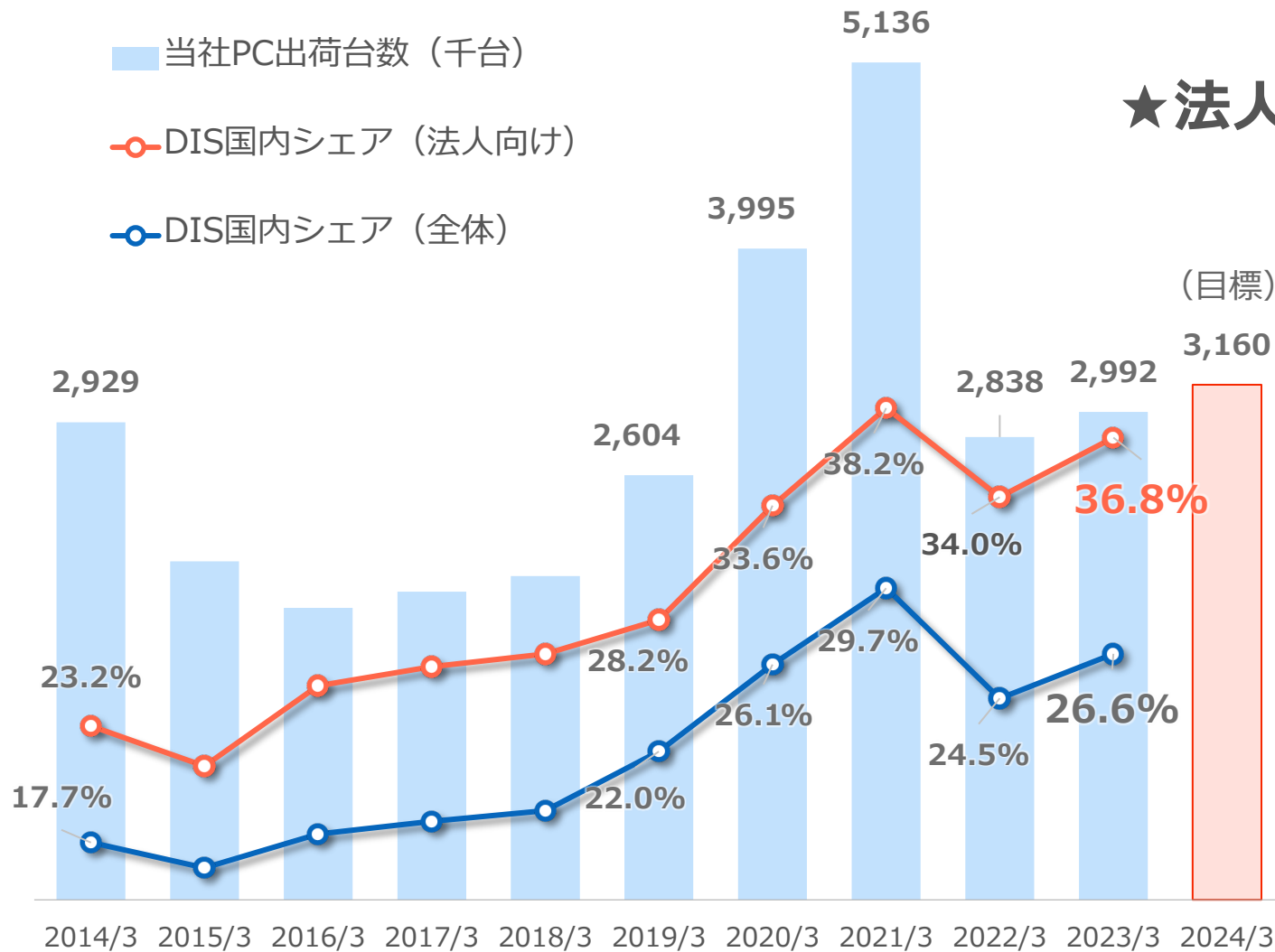
PC・タブレット  
キitting実績：年間18万台（2023/3期）

### トラック予約受付システム

→入出荷情報の共有・車両平準化



# 国内PCマーケットシェア（台数）



★法人利用のPC **3台に1台**は当社が関与

- 2020年3月期  
Windows7→10更新需要
- 2021年3月期  
小中学校1人1台端末配布  
GIGAスクール構想需要
- 今期目標：316万台  
(前年比+5.6%)

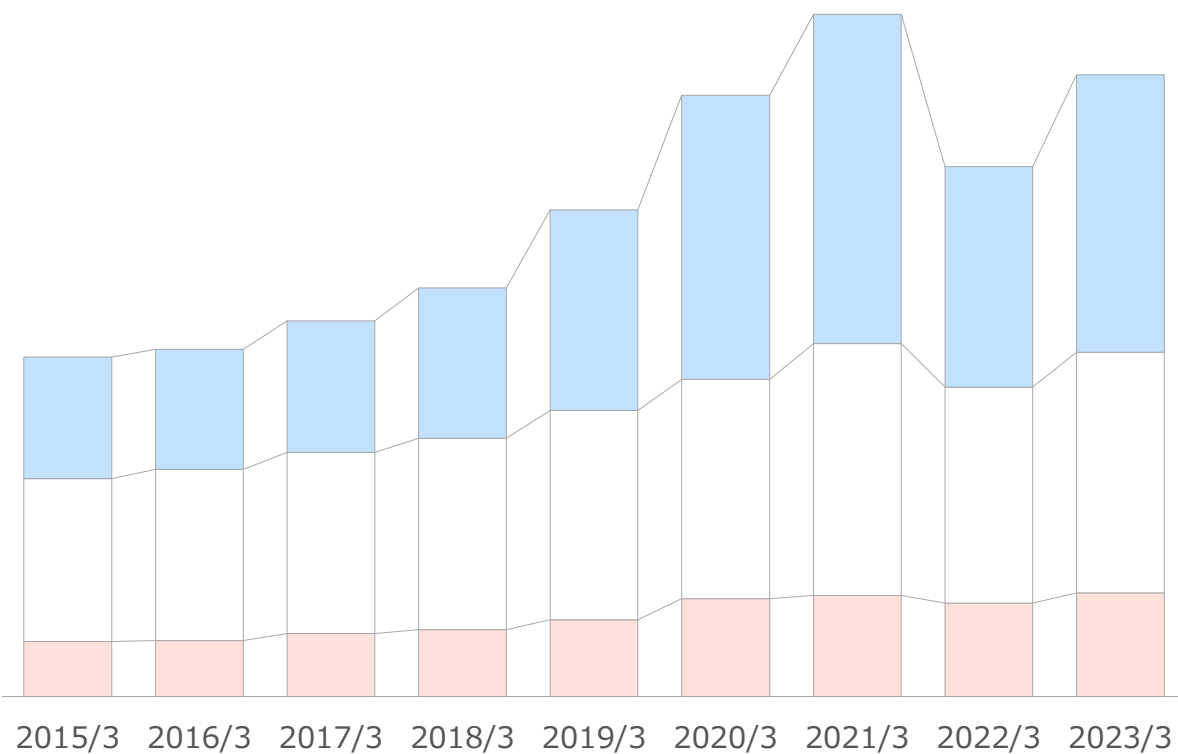
※MM総研調査結果より算出  
※法人の対象…企業・自治体・官公庁・教育機関

# 商品カテゴリ構成とサブスク実績

## <DISカテゴリ別売上高推移（2023年3月期）>

	構成比	前期比
PC本体*	44.6%	+26.0%
周辺機器・サービス	38.7%	+11.4%
ソフトウェア	16.6%	+10.8%

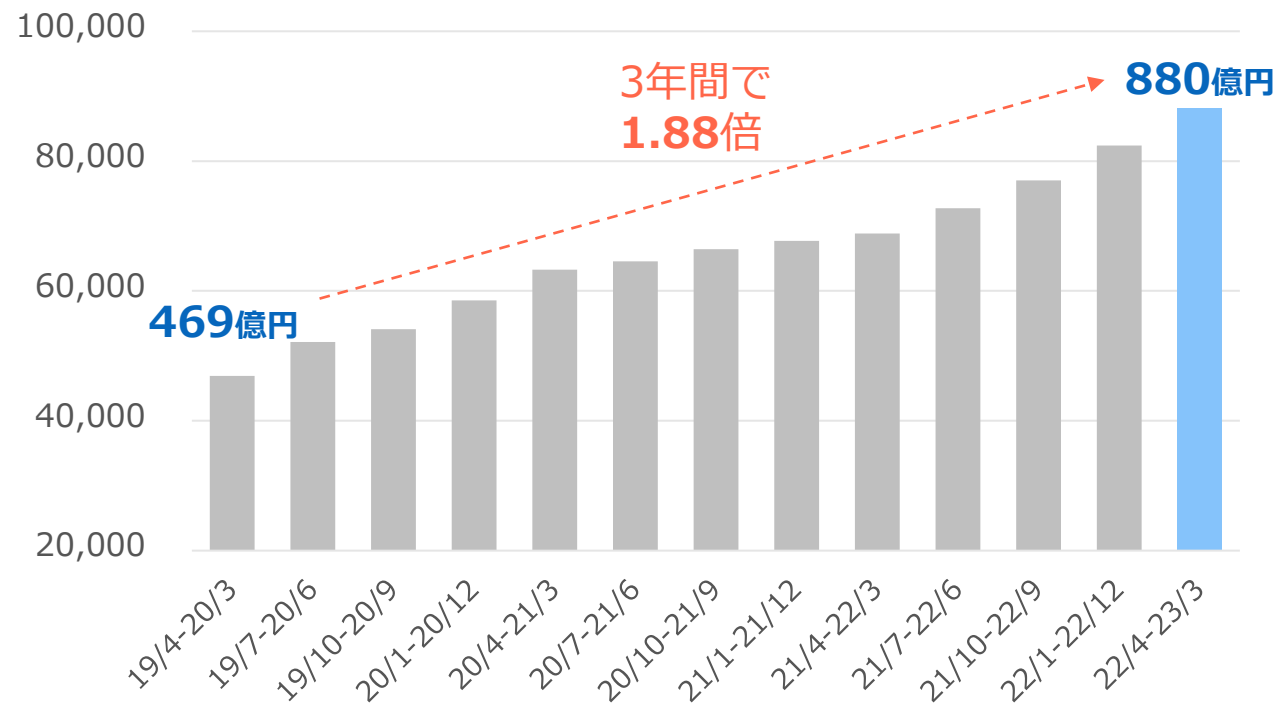
\*PC本体=PC、サーバー、タブレット、スマートフォン等の端末本体



## サブスクリプション

課金形態（月額・年額・従量等）を問わず、ユーザーが契約終了しない限り継続的に収益が見込める商品・サービスとして定義

## 12カ月合計取扱高の推移（年額課金等を考慮）



# ITインフラ流通事業の重点施策

## ITデバイス流通におけるカテゴリごとのシェア獲得

- ▶ PC更新需要の獲得に向けたパートナーへの情報収集強化
- ▶ IT機器ラインナップの強化と多様な購入形態への対応
- ▶ 端末活用・STEAM教育推進等による文教市場でのシェア向上

## 高度サポート機能の実装・強化

- ▶ 高度化するIT基盤の支援体制強化と中核メーカーとの協業深化
- ▶ オリジナルサービスの拡充とATS連携の推進

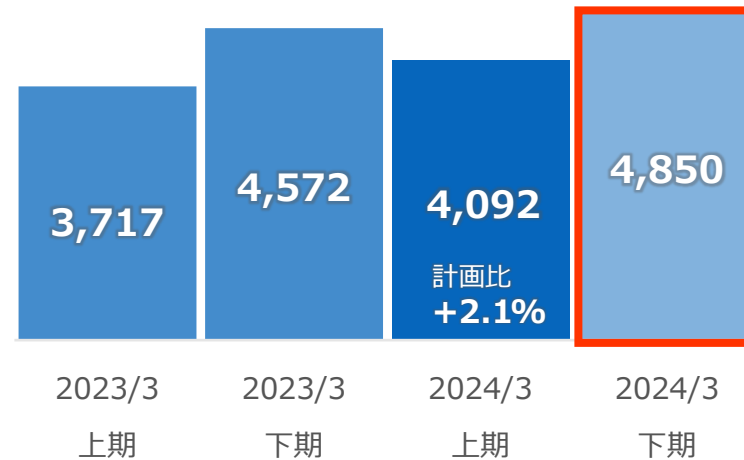
## クラウドディストリビューターとしてのブランディング

- ▶ iKAZUCHI(雷)の機能拡充とブランディング強化
- ▶ クラウドシフト提案推進によるメガクラウド市場でのシェア拡大

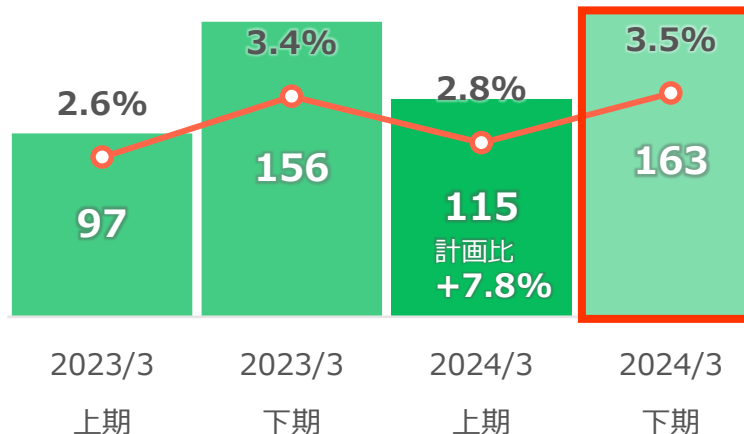
## サプライチェーン全体につながる生産性向上

- ▶ RPA・BIツール等の活用による営業活動強化、SFA活用による戦術化支援などの継続的な情報システムへの投資
- ▶ 電子商取引の活用等によるローコストオペレーションの推進

実績 見通し



■ 売上高 ■ 営業利益 ■ 営業利益率



## 主要事業会社



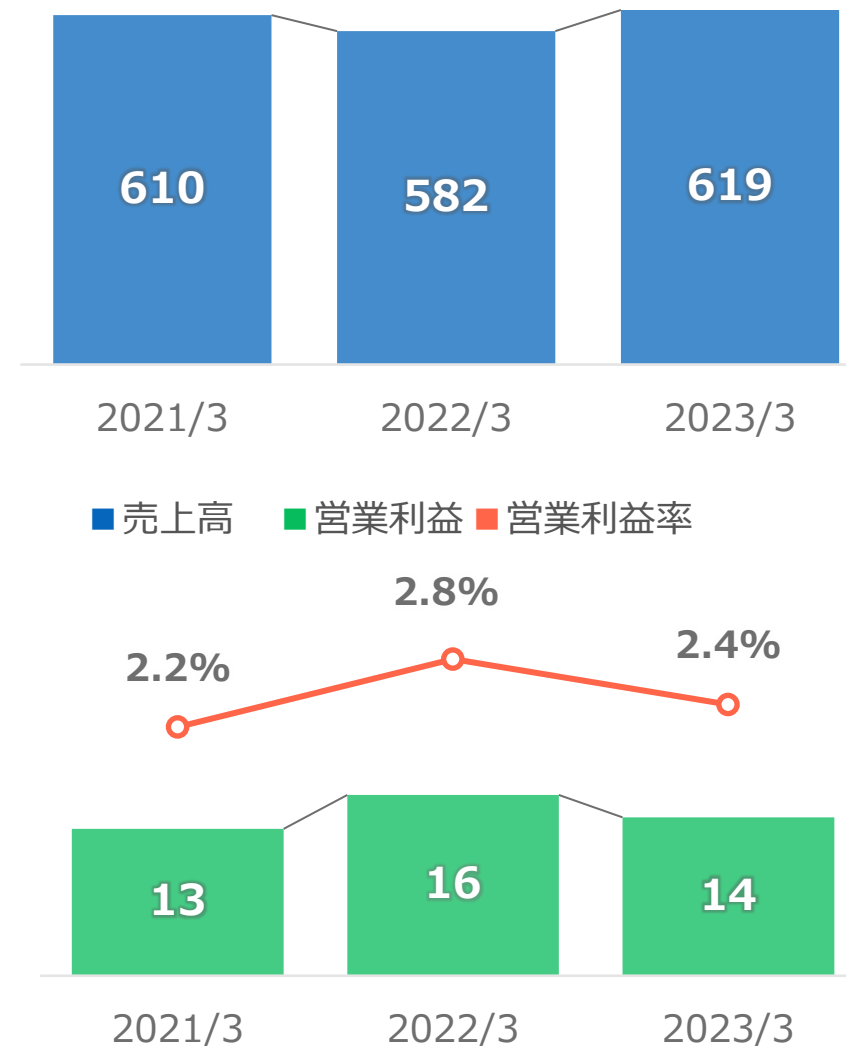
ダイワホウレーヨン株式会社

KANBO PRAS カンボウプラス株式会社

DAC ダイワボウアドバンス株式会社

## セグメント業績推移

(億円)





ファイバー・原糸・不織布・最終製品などの豊富なラインナップで提供

## 製販一貫体制

繊維素材の研究開発や不織布の加工など、開発・製造・販売の一貫した体制を構築し細かいニーズに対応

## 原料から最終製品まで

国内外から調達する原料を高い技術力によって加工することで多岐にわたるラインナップで製造販売

## 独自のファイバー戦略

独自の原料や加工技術で生活資材や産業資材などの多種多様な分野に活用する「ファイバー戦略」を推進



## 合織・レーヨン



- 紙おむつや生理用品などの衛生材用に使用される合成繊維
- 乳幼児用おしり拭きや除菌シート、フェイスマスクなどの生活資材に使用される不織布
- アスベスト代替として使用され、モルタルのひび割れを自己治癒することのできる繊維
- 木材パルプから生産される生分解性の高いレーヨンを使用した不織布製品・衣料製品

## 産業資材



- 化学・電子・食品業界など幅広く活用される不純物をろ過するフィルター
- トラック幌やテント倉庫に使用される重布、防水シートや緑化ネットなどの土木資材
- 自動車部品・家電など多様な用途に使用される高品質ゴムスポンジ製品
- 建設現場の防音シートや養生メッシュなどの各種産業用シート

## 衣料製品



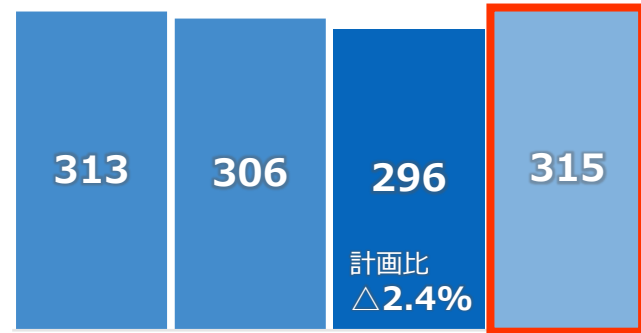
- 機能性インナー、快適アウターなどの衣料製品
- リビング用素材および製品
- ライセンスブランド衣料品  
「FILA」 「NCAA」 「T&C」 「UMBRO」

(億円)

実績 見通し

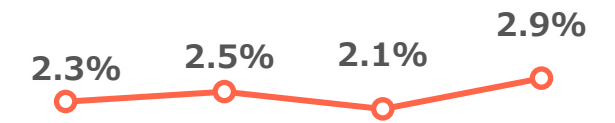
## ESGを軸にした働き甲斐のある会社への変革

- ▶ 業務フローのシステム化と現場現物重視の監査・チェック体制の強化によるコンプライアンス経営の徹底
- ▶ 人事諸制度の見直しや新制度の導入、社員教育の拡充等による働きやすい環境の整備



2023/3 上期 2023/3 下期 2024/3 上期 2024/3 下期

■ 売上高 ■ 営業利益 ■ 営業利益率



2023/3 上期 2023/3 下期 2024/3 上期 2024/3 下期

## ファイバー戦略の深耕による独自素材の開発強化

- ▶ グループの事業横断的な研究体制により『当社の強み』と『機会』を捉え、次世代の柱となる商品を創造する研究開発活動
- ▶ 当社保有のコア技術を基盤とした環境配慮型製品の創造による持続可能な社会への貢献

## 投下資金効率を意識した事業活動

- ▶ 企業価値向上に向けた新たな成長機会に対する効果的投資
- ▶ 衛生素材の新規顧客・用途開拓強化と、機能性レーヨンの海外市場開拓などの経営資源の重点的な配分

## 主要事業会社



株式会社 **オーエム製作所**

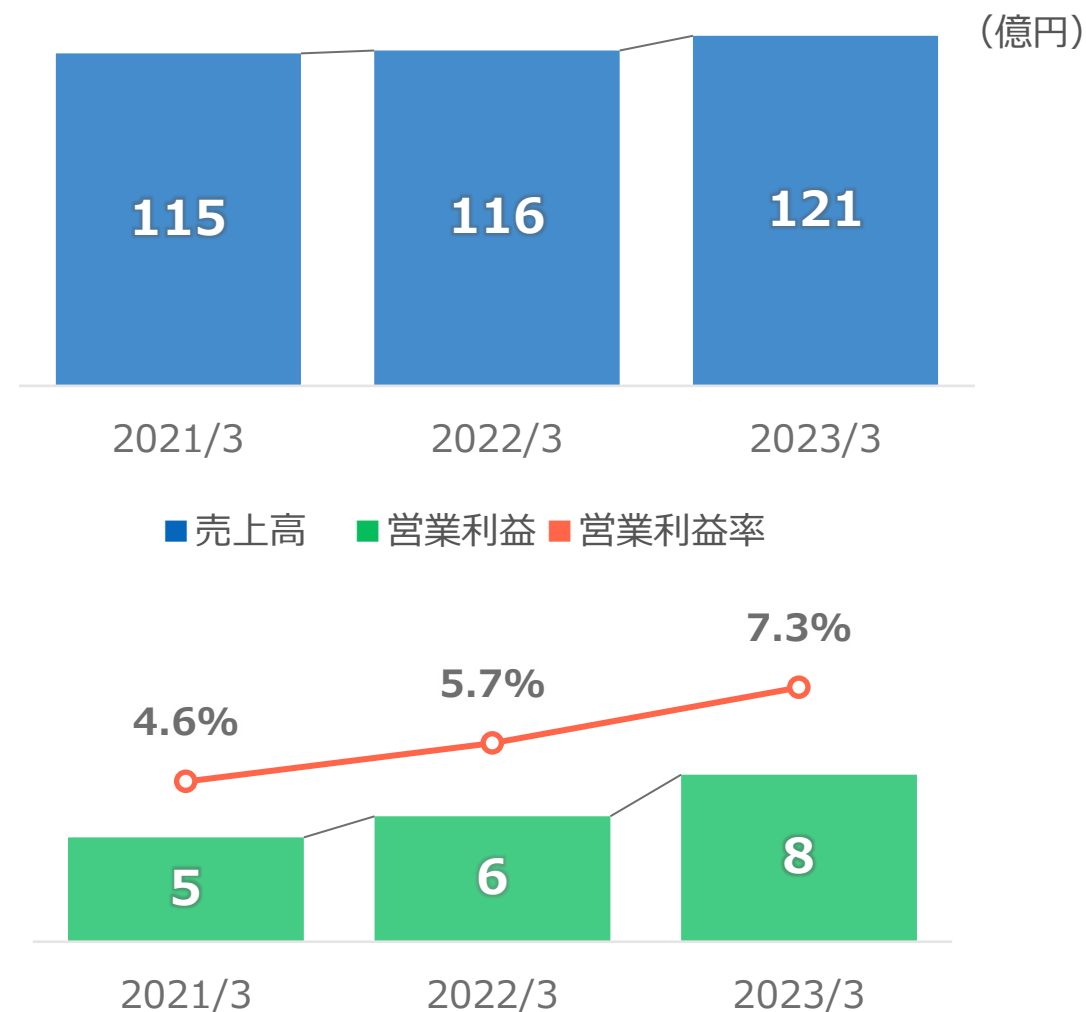


株式会社 **オーエム機械**



**オーエム金属工業株式会社**

## セグメント業績推移





## 幅広い産業に生産設備と技術サービスを提供

「立旋盤」  
「鉄道車輪旋盤」  
で高いシェア

航空機、建機などの大型部品加工を対象とする立旋盤や、鉄道車輪加工用の床下車輪旋盤で高い国内シェアを持つ

匠の技術

創立70年超の実績で培った知識・技能と顧客ニーズに対応する最新設備の導入による高剛性・高精度の機械製造

航空宇宙分野や  
脱炭素関連などの  
先端技術に貢献

高品質が求められる航空宇宙分野で当社技術・ノウハウの信頼は厚く、風力発電・水素発電などの需要も拡大

## 立旋盤



- ❑ 中・大型で**国内シェアNo.1**（累計出荷台数**7,500**台超）
- ❑ 「**立旋盤のオーエム**」として国内外で高い評価を獲得
- ❑ 工作物を水平方向に回転するテーブルに取り付けて切削する機械で、テーブル径は800～6,000mmと幅広く多様な生産形態に対応し、高剛性・高精度で操作性に優れ、航空機エンジンの部品をはじめ、あらゆる分野のマザーマシンとして活躍
- ❑ 左の写真は小型汎用機「RT-915」

## 車輪旋盤



- ❑ 鉄道車両のメンテナンスに使われる専用工作機械で鉄道の安全と乗り心地の向上に寄与
- ❑ 床下車輪旋盤で**国内シェアNo.1**
- ❑ 世界初の車輪旋盤を製作したドイツのヘーゲンシャイト社より技術供与を受けて国産化、設計・部品・ソフトウェアはすべてオリジナル製作

## 自動機械



- ❑ カートナー（小箱詰機）や、個包装された商品を集積してフィルムで包む中間包装機、段ボールケーサーなど幅広い自動機械を製作（左の写真は横型連続カートナー）
- ❑ ライフサイクルが短く多様化が顕著な食品や、製造基準の厳格化が進む医薬品など、変化の激しい分野の包装工程のニーズに柔軟に対応できる技術と発想力が強み



## 工作機械における潜在市場への事業拡大

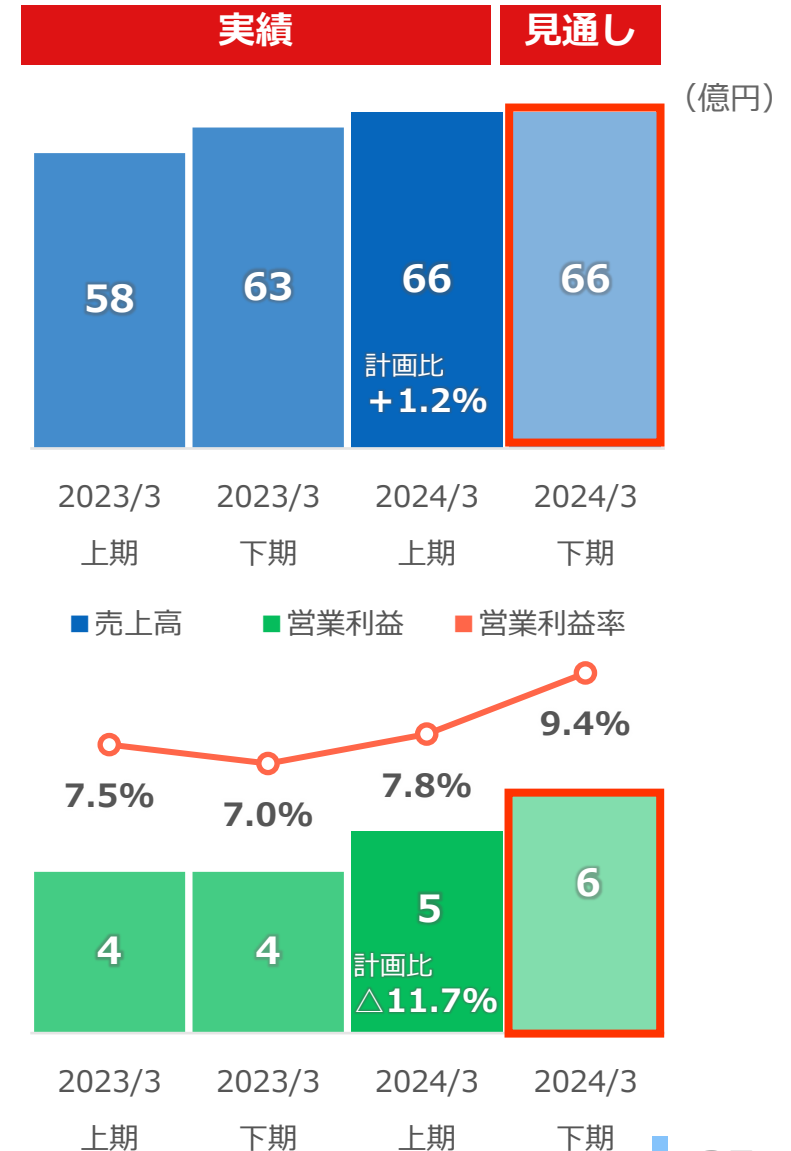
- ▶ 国内、米国、中国の地域で汎用機の在庫機台を増やし、今秋には小型機RT-915シリーズの計画生産も開始させる
- ▶ 短納期、即納を求める顧客ニーズに対応し機会損失の解消
- ▶ 航空機業界の海外市場への販売活動強化

## 自動機械における包装機自動化需要の取り込み

- ▶ 食品・製菓業界向けに連続カートナー、薬品業界向けに間欠カートナーをリニューアルし販売促進
- ▶ 海外調達強化によりコスト低減
- ▶ 中国市場でのサービス体制を強化し、競争力向上

## サービス強化による収益力向上

- ▶ 外部サービス会社とのアライアンスを強化しサービス体制の継続的な強化
- ▶ サービス拡大に向けた社内教育により若手営業員、技術者の底上げを行い、顧客満足度向上



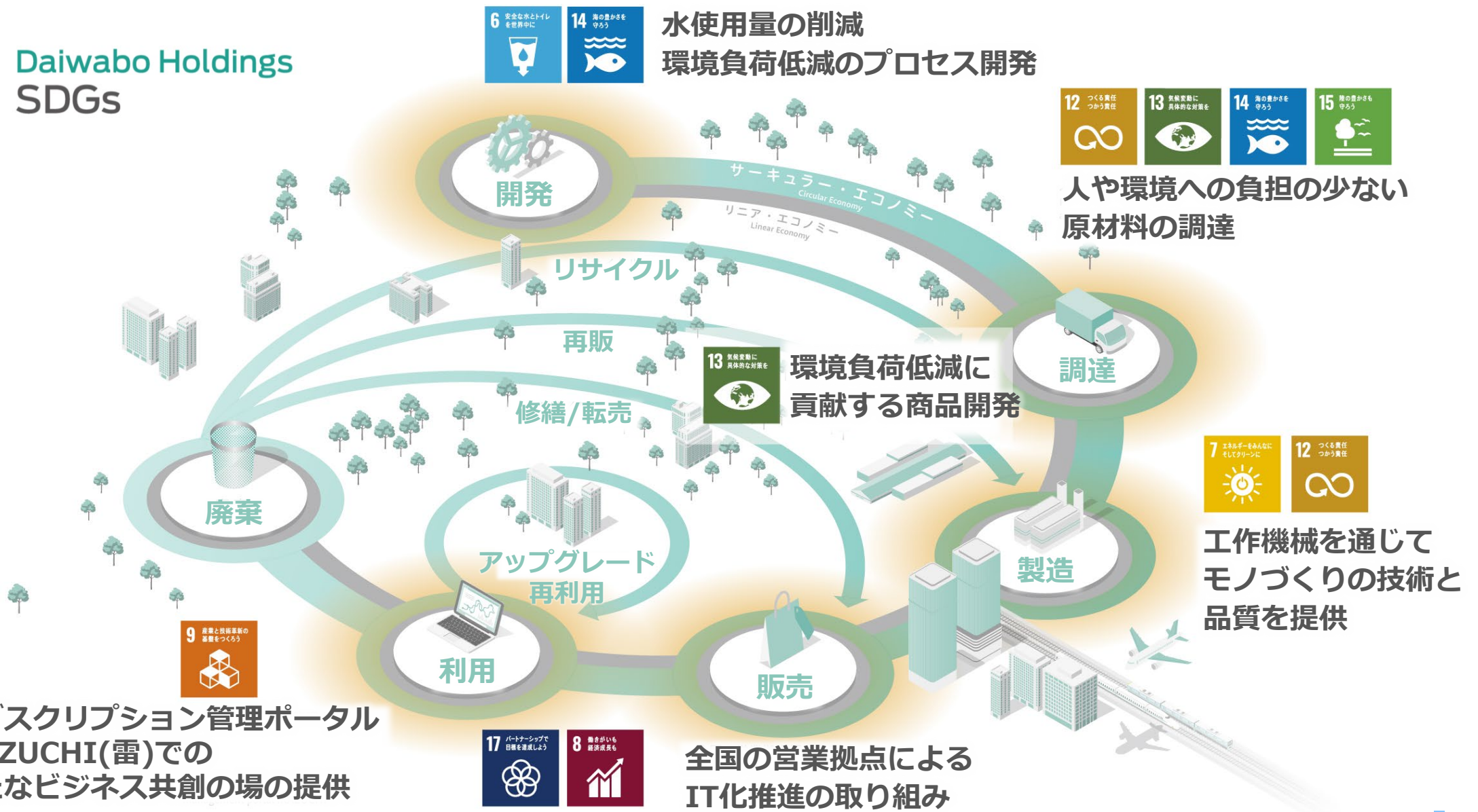


# | ESGへの取り組み

# 事業を通じた社会課題解決への貢献機会

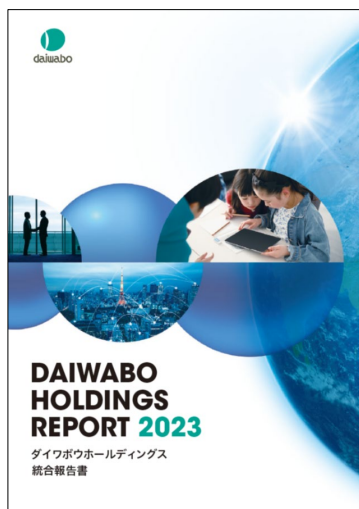


Daiwabo Holdings  
SDGs



# 「統合報告書2023」 11月に初発行

本報告書では、あらゆるステークホルダーの皆さまに当社のパーパスや価値創造プロセスなどを分かりやすくお伝えすることを目指し、事業戦略や業績、コーポレート・ガバナンス、環境、社会への取り組みなど、財務情報と非財務情報を統合的にまとめたレポートとなります。



ダウンロード用QR

## PURPOSE バリューチェーンで 人をつなぐ、社会をつなぐ、未来へつなぐ

世の中に必要な付加価値を創出し続ける企業グループ

### INPUT

#### 財務資本

安定したキャッシュフローによる事業規模拡大と財務基盤強化

#### 知的資本・製造資本

整備された流通・生産インフラと独自の技術力・テクノロジー知見

#### 人的資本

事業ごとの人材育成を基軸とした人材ポートフォリオの構築

#### 社会関係資本

業界や顧客との強いパートナーシップ

#### 自然資本

エネルギーや天然素材の活用

### マテリアリティ

2030年に向けた4分野での課題解決の実現

#### 社会・産業

- 地域経済発展に向けた事業活動の推進
- 持続可能な社会インフラへの貢献
- デジタル社会への貢献

#### 環境

- 脱炭素社会の実現に向けた取り組み
- サーキュラーエコノミーへの貢献
- 地球環境保護の推進

#### 人

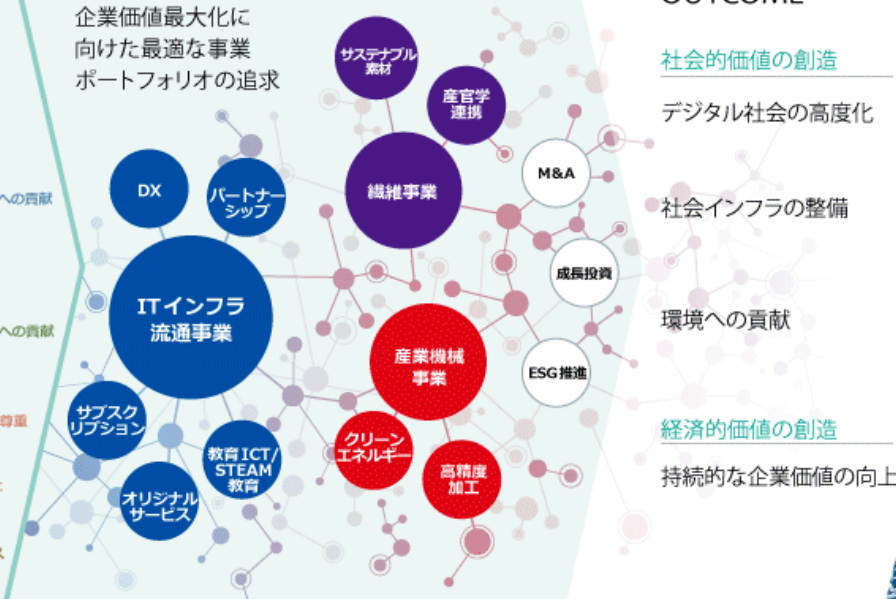
- 事業活動における人権の尊重
- 人的資本の拡充
- 多様な人材の活躍、ウェルビーイングの向上

#### ガバナンス

- コーポレート・ガバナンス

### ビジネスモデル

企業価値最大化に向けた最適な事業ポートフォリオの追求



### OUTPUT OUTCOME

#### 社会的価値の創造

デジタル社会の高度化

社会インフラの整備

環境への貢献

#### 経済的価値の創造

持続的な企業価値の向上

2030年  
持続可能な社会の  
実現に向けて

事業環境や価値観の変化をとらえ、未来に向けて、より社会を快適に変えていくために幅広く貢献

ダイワボウホールディングスは、その時々での社会の課題、要請に応えるべく事業を拡大させ、全国各地に広がる強いネットワークなど、確固たる経営資源を築いてきました。柔軟な経営体質を強みとして事業を有機的に展開させ、社会を持続的に未来に「つなぐ」ことができるよう価値を提供し続けていきます。

## 私たちの存在意義

### Purpose

## バリューチェーンで 人をつなぐ、社会をつなぐ、未来へつなぐ

さまざまな社会活動を構成しているバリューチェーン（価値連鎖）の中で、ビジネスに携わる人々、企業、地域社会をつなぎ、結びつけることが当社グループの存在意義ととらえています。「パートナーシップ」に重きをおき、バリューチェーン全体のブランディングを図り、当社グループの力だけでは解決が難しい社会課題に対しても、有機的に連携・協調することで総合力を発揮してまいります。

また、「未来へつなぐ」には、多様で先進的なIT製品・サービスの普及、日々の暮らしや多くの産業に貢献できる研究開発の追求により、常に新しいテクノロジーを探求し実際に触れる中で、それをバリューチェーンに還元していくことで、未来における「快適さ」や「安心と安全」、そして「人と社会の幸せ」の実現を目指すメッセージが込められています。現代社会におけるインフラを支えるだけではなく、事業環境や価値観の変化をとらえ、未来に向けて、より社会を快適に変えていくために幅広く貢献していきます。

# 繊維事業の独立化（株式譲渡）について



2023年11月22日、当社は大和紡績の株式85%を  
アスパラントグループの関連ファンドが所有するSPCへ譲渡することを決議

## 大和紡績株式譲渡の概要

### 大和紡績の 事業概要

- 繊維製品の製造・加工・販売
- 事業会社の株式保有による事業活動の支配管理

### 連結財務概要\* (2023年3月)

- 売上高：627億円    ■ 営業利益：13億円
- 総資産：631億円    ■ 純資産：325億円

### 譲渡先

- 株式会社アスパラントグループSPC11号  
(アスパラントグループ株式会社が発行済株式の全てを所有するSPC。譲渡時には、アスパラントグループの関連ファンドが100%所有予定)

### 譲渡価格

- 95.4億円（株式価値112.2億円の85%相当額）
- 譲渡価格は企業価値248億円をベースに運転資本、有利子負債、その他の資産・負債等に加え、アスパラントグループが大和紡績の持続的成長を実現するために拠出する予定である設備投資額を考慮した金額

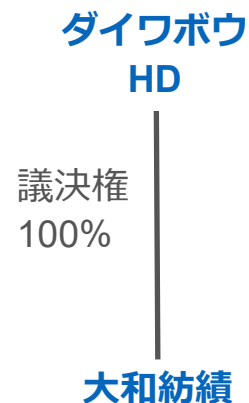
### 譲渡完了時期

- 2024年1月18日（予定）

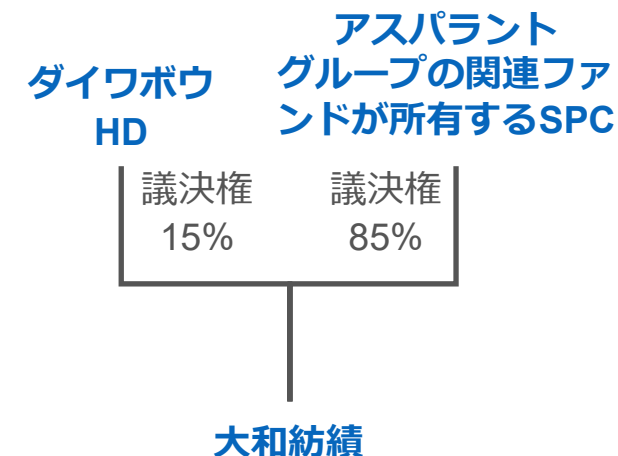
\* 外部会計監査を経た連結財務諸表を作成していないため、大和紡績にて管理している連結ベースでの財務数値を参考値として記載

## 譲渡後の資本構成

### 現状



### 譲渡実施後



大和紡績の既存取引先や従業員といったステークホルダーとの一定の関係性を維持しつつ、スムーズな移行を目的とした協力関係維持期間として、**当面は大和紡績の議決権15%の所有を継続予定**



# 本件の業績影響と今期の株主還元の方針について

大和紡績の株式譲渡により特別損失を計上予定であり、売上高・営業利益への影響は精査中  
今期においても株主還元は従来の考え方を継続し、中間配当・期末配当の実施に変更は無し

## 業績予想修正 について

- 大和紡績の株式譲渡に伴い約**170**億円の特別損失が生じる見込みであり、本日開示の業績予想修正においては、当該影響を織り込み済み
- 今回の事業ポートフォリオ再編による売上高・営業利益等への影響については、直近の業績動向等を含め、現在精査中
- 今後、公表した業績予想を見直す必要が生じた場合は速やかに公表

## 今期の株主還元 の考え方

- 大和紡績の株式譲渡により特別損失が発生も、年間配当金額は2023年11月9日「剰余金の配当（中間配当）に関するお知らせ」で開示した以下水準から変更なし
  - 中間配当：1株当たり32円**
  - 期末配当：1株当たり32円（予定）**
- 今期検討している自己株式取得は**現中期経営計画の株主還元方針を維持**し、本件の特別損失は加味せず**当社グループの正常収益力に鑑みて機動的に実施予定**

# 株主還元

## 基本方針

- 株主還元の充実化を適切に図る
- 既存事業の持続的成長に向けた投資を継続しつつ、新規領域への成長投資を実施
- 一定の手元流動性を確保し、戦略的な商品調達や不測の事態に備える

## <キャッシュ配分項目>

配当	既存領域への成長投資	新規領域への成長投資	自己株式取得	手元流動性の確保
<p><b>1株当たり60円</b> <b>(中間配当含む)</b> の<b>安定配当</b>を基本方針としてキャッシュ状況にあわせて増配なども検討</p> <p>2024年3月期 配当予想 中間<b>32円</b>+期末<b>32円</b></p>	<p>既存事業の持続的成長に向けて<b>設備投資・マーケティング・研究開発・人材採用</b>などを行う</p>	<p>市場拡大が見込まれるDX関連領域を中心に<b>新たな事業の柱を育てるべく業務提携やM&amp;Aの検討</b>を開始</p>	<p>市場環境に応じて<b>機動的な自己株式の取得</b>を検討</p> <p>今期も継続実施を検討中</p>	<p>ITインフラ流通事業における戦略的な商品調達に伴う資金需要および不測の事態に備えた<b>手元流動性の確保</b></p>

## 1株配当

## 自己株式取得

## 配当性向

## 総還元性向

### 2023年3月期

中間	期末	年間
30円	32円	62円

約**30**億円 (2022/5/13~10/31)

**30.6%**

**46.2%**

### 2024年3月期 (予想)

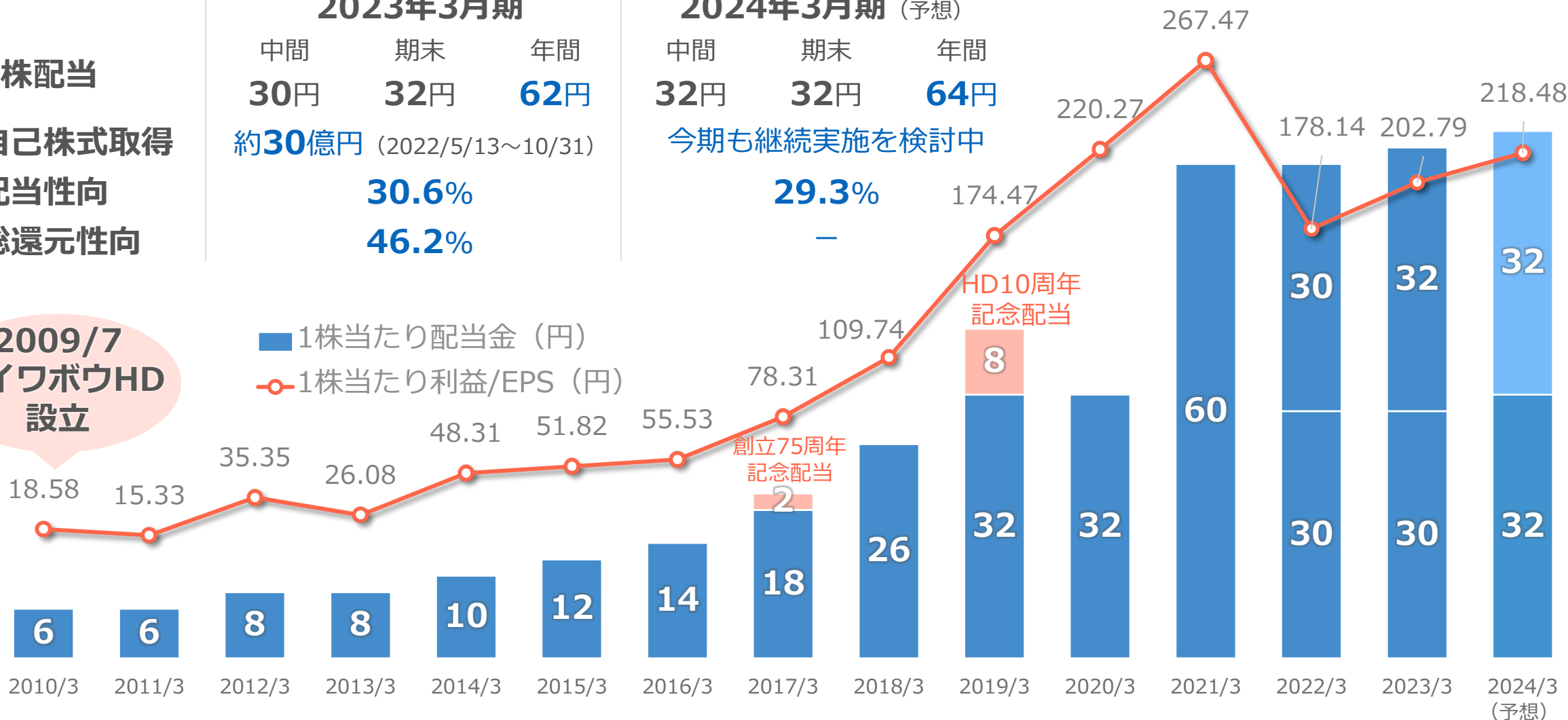
中間	期末	年間
32円	32円	64円

今期も継続実施を検討中

**29.3%**

—

2009/7  
ダイワボウHD  
設立



※株式併合 (2017/10/1) ・株式分割 (2021/4/1) を過年度に遡及して表示

## TSR

株主総利回り

# 261.2%

※5年間（2018/3→2023/3）

## PER

株価収益率

# 10.8倍

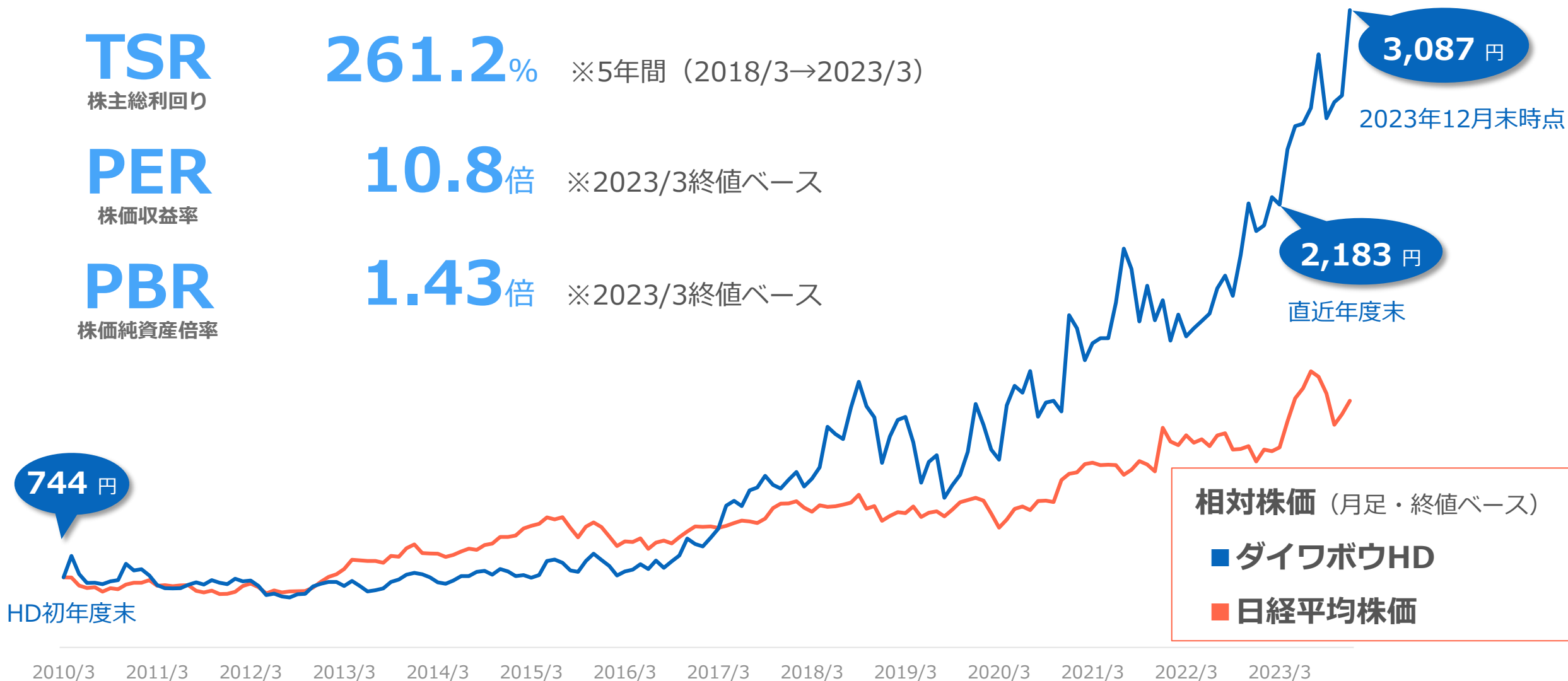
※2023/3終値ベース

## PBR

株価純資産倍率

# 1.43倍

※2023/3終値ベース



※株価は株式併合（2017/10/1）・株式分割（2021/4/1）を過年度に遡及して表示

# 当社コーポレートサイトのご紹介

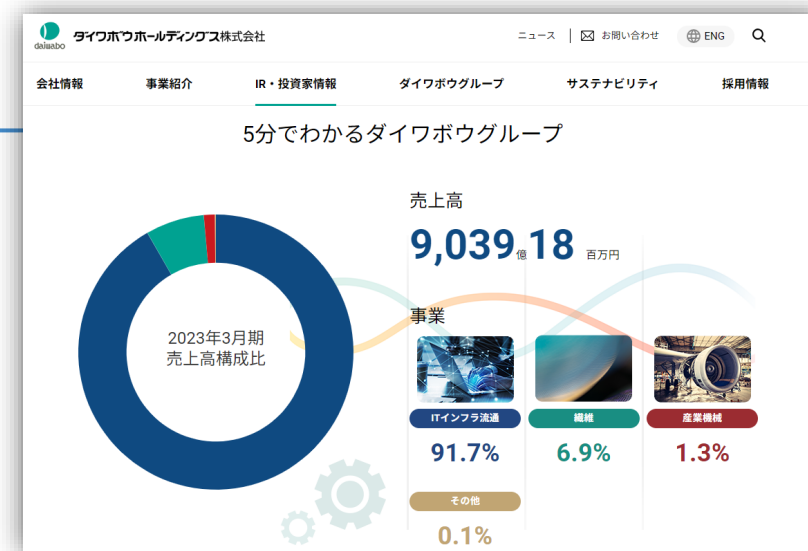


<https://www.daiwabo-holdings.com/>



適時開示情報や事業ニュースをはじめ  
事業紹介やIR資料などを発信しています

## IR・投資家情報



## サステナビリティ





# 当社コーポレートサイトのご紹介



Corporate Profile



会社情報> 会社概要



グループ広報誌  
DAIWABO HOLDINGS Digest



会社情報> グループ広報誌



ビジネスレポート  
(株主通信)



IR・投資家情報> IRライブラリ

## 【参考資料】

- ▶ 次期中期経営計画での重点検討事項について
- ▶ 収益認識基準の影響
- ▶ 業績推移グラフ

# 次期中期経営計画での重点検討事項について

「最適な事業ポートフォリオの確立」における検討の結果、  
繊維事業の独立化を実現するために大和紡績の株式譲渡を決定

検討事項	概要	現状のステータス
<b>全社パーパスの確立 と成長戦略の策定</b>	<ul style="list-style-type: none"><li>■ 当社グループのアイデンティティを見定め、社会的な時流と会社組織のDNAを踏まえたパーパスを確立</li><li>■ 会社として何をコアとして、そこを起点にどのように収益性を最大化し、当社の社会的意義を実現していくかという観点で成長戦略を策定</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>■ <b>当社グループのパーパスを新たに策定し、2023年11月発行の統合報告書にて価値創造プロセスとあわせて発信</b></li><li>■ 策定したパーパスを軸に、成長分野と当社が提供する付加価値のあり方を検証しながら成長戦略を検討中</li></ul>
<b>グループ全体での 価値最大化に向けた 最適な事業ポート フォリオの確立</b>	<ul style="list-style-type: none"><li>■ 経済産業省策定の事業再編実務指針等を参考にしながら、既存事業についてベストオーナー原則と事業環境評価、資本収益性を検証した上で、企業価値最大化のために適切なタイミングで戦略的選択肢を実行し、最適な事業ポートフォリオを確立</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>■ <b>当社及び大和紡績の企業価値最大化の観点から、繊維事業の独立化を実現するために大和紡績の株式譲渡を決定</b></li><li>■ 当社グループが提供する価値、成長のポテンシャル、持続可能性の観点から最適な事業ポートフォリオの確立に向けた検討を継続</li></ul>
<b>成長投資と株主還元 の最適化の実現</b>	<ul style="list-style-type: none"><li>■ 資本コストを踏まえた最適な成長投資と株主還元を実現し、企業価値の向上を目指すキャピタルアロケーションの方針を策定</li><li>■ 「ヒト・モノ・カネ」のリソース配分の最適化と、株主へのリターンを最大化できる資本政策の確立</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>■ 各事業会社で生み出された収益の配分方針について、それぞれの事業ごとの業績拡大に向けた成長投資のみを優先するのではなく、<u>グループ全体としての収益性の最大化を目指すためのキャピタルアロケーション</u>を検討中</li></ul>

継続中

繊維事業の独立化を実現するための譲渡先の決定については、検討体制を整備したうえで公正な入札プロセスを実施  
当社が重視する観点から総合的に勘案した結果、アスパラントグループの提案が最も優位性が高いと評価

## 独立化プロセスの概要

### 検討体制の整備

- 公正なプロセス進行のため、フォーリハン・ローキーをファイナンシャルアドバイザーとして起用し、検討体制を整備

### 譲渡候補先の選定

- 国内外の事業会社、投資ファンドなど複数の候補先を幅広くプロセスに招聘

### 提案内容に係る検討プロセス

- ワーキンググループおよび外部アドバイザーからの報告・助言を元に、社外取締役が過半数を占める取締役会にて十分な協議を積み重ねた上で譲渡先・譲渡条件を決定

### 交渉期間の確保

- 譲渡条件に係る交渉期間として、2カ月超の期間を確保し、当社グループにとって望ましい条件を引き出すべく交渉を実施

## 独立化プロセスを通じた当社判断

プロセス参加者から受領した  
複数の提案書を比較検討

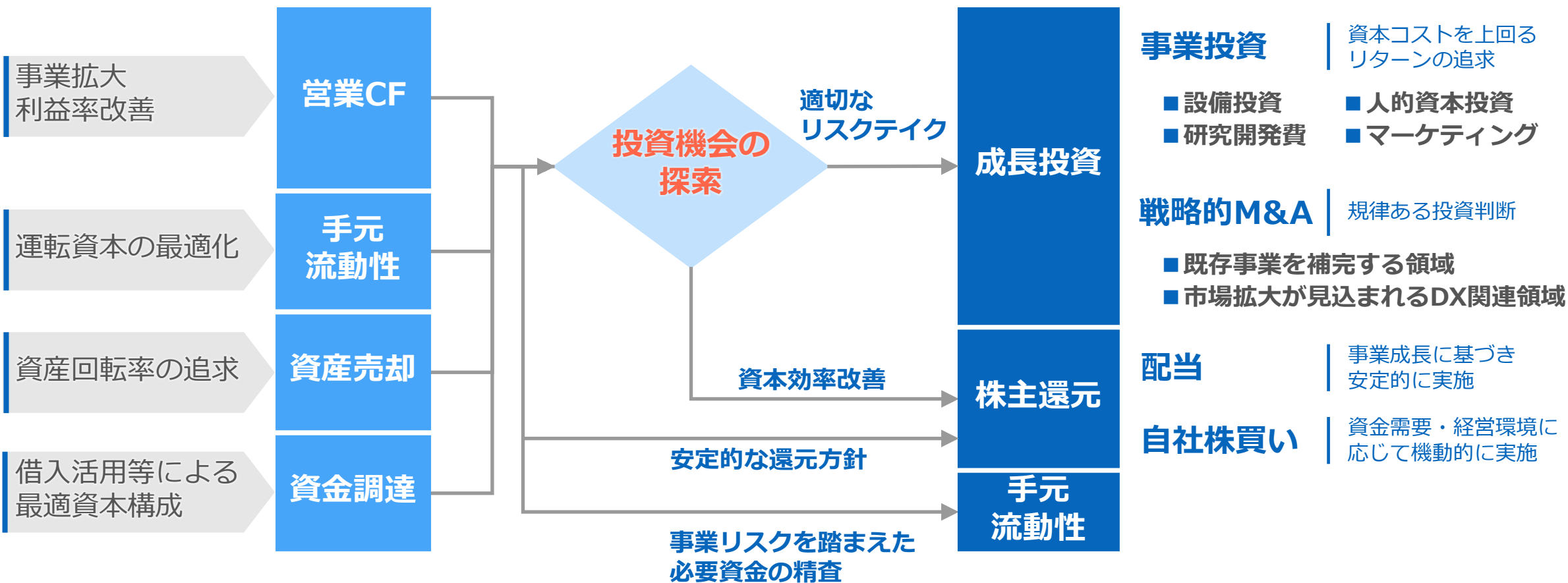
主に以下の観点について総合的に勘案

- 大和紡績の企業価値評価額
- 譲渡後の経営体制
- 譲渡の確実性
- 大和紡績への投資後の戦略
- 新体制移行実現までの迅速性

アスパラントグループの提案が  
最も優位性が高いと評価

# 成長投資と株主還元の実現

適正な投資評価基準を策定し実行することで最適な成長投資と株主還元を実現し企業価値の向上を目指す  
 大和紡績の株式譲渡によるキャッシュインは下記考え方をもとに、次期中期経営計画において適切にアロケーションを実施



新たに制定したパーパスを礎に、社会課題の解決と持続的な企業価値向上を両立させる経営を目指す

## INPUT

### ■ 財務資本

安定したキャッシュフローによる事業規模拡大と財務基盤強化

### ■ 知的資本・製造資本

整備された流通・生産インフラと独自の技術力・テクノロジー知見

### ■ 人的資本

事業ごとの人材育成を基軸とした人材ポートフォリオの構築

### ■ 社会関係資本

業界や顧客との強いパートナーシップ

### ■ 自然資本

エネルギーや天然素材の活用

## ビジネスモデル

当社グループの提供価値

成長のポテンシャル

持続可能性

これらの観点から  
あるべき成長戦略を構築

企業価値最大化に向けた  
最適な事業ポートフォリオの追求

## OUTPUT / OUTCOME

### ■ 社会的価値の創造

#### ▶ デジタル社会の高度化

- ・世界の先端テクノロジーの導入
- ・ICTによる地域格差のない教育の実現

#### ▶ 社会インフラの整備

- ・サブスクリプション普及による循環型経済の実現
- ・社会を支える産業への貢献

#### ▶ 環境への貢献

- ・環境配慮型製品の販売
- ・再生可能エネルギー産業への貢献

### ■ 経済的価値の創造

#### ▶ 持続的な企業価値の向上

- ・中期経営計画の達成
- ・資本効率の向上 (ROE・ROIC)
- ・株主還元の実現



# 収益認識に関する会計基準の適用について

2022年3月期より企業会計基準第29号「**収益認識に関する会計基準**」を適用  
ITインフラ流通事業の一部取引について売上高の計上方法を変更

(百万円)		2022/3	2023/3	増減
売上高	①旧基準	828,706	962,233	+133,526 +16.1%
	②新基準	763,838	903,918	+140,079 +18.3%
	②-①	△64,867	△58,314	
営業利益		24,059	27,944	+3,885 +16.1%
営業利益率	①旧基準	2.9%	2.9%	
	②新基準	3.1%	3.1%	

## <主な変更点>

### ■ 代理人取引に係る収益認識

ITインフラ流通事業における**保守・保証サービス、ソフトウェア（継続課金等）販売**などの取引の一部について、販売先への商品・サービスの提供における当社の役割が、会計基準上の「**代理人**」に該当するため収益認識の方法を変更

【旧基準】：販売対価の**総額** (A) を売上計上



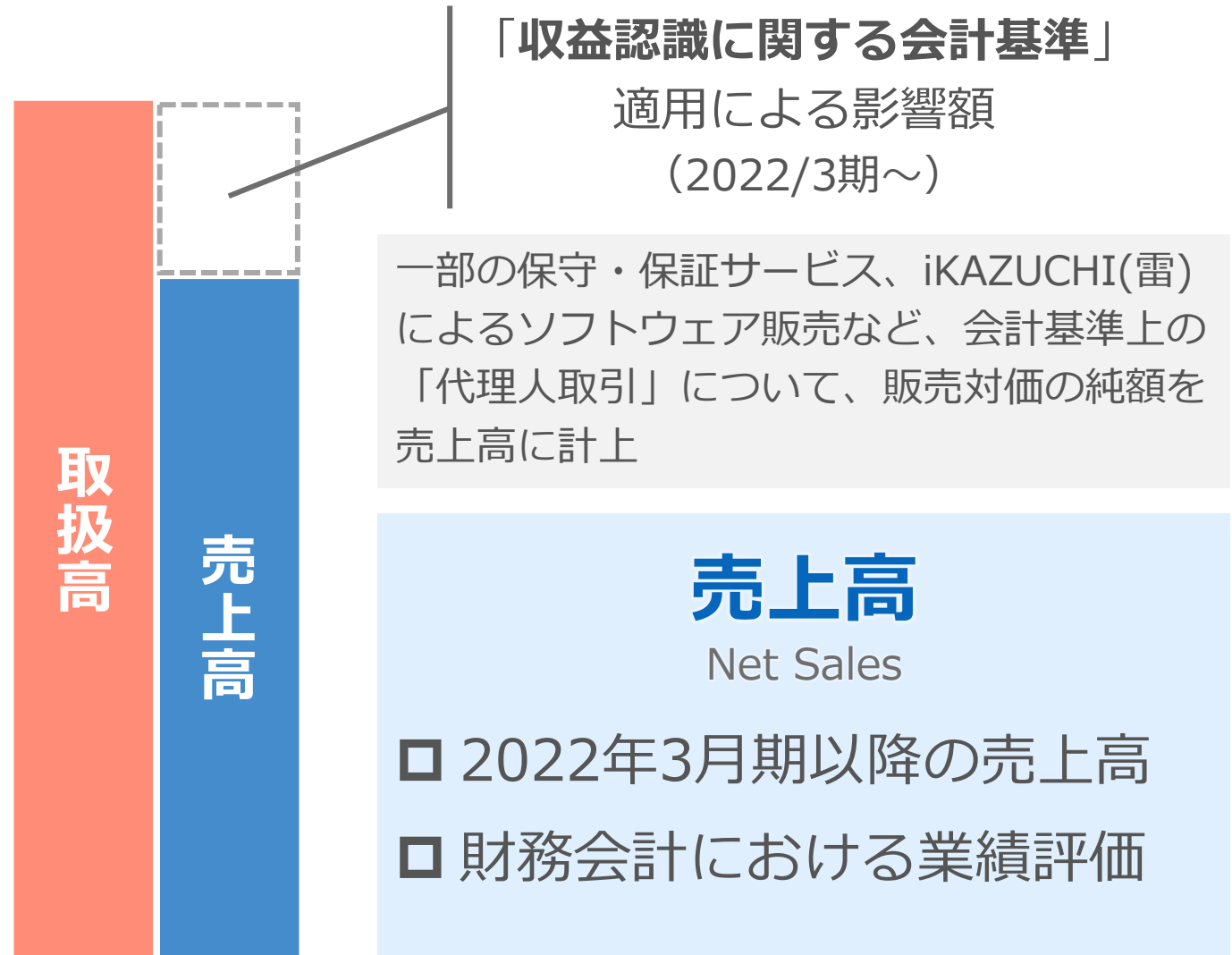
【新基準】：販売対価の**純額** (A-B) を売上計上



## 取扱高

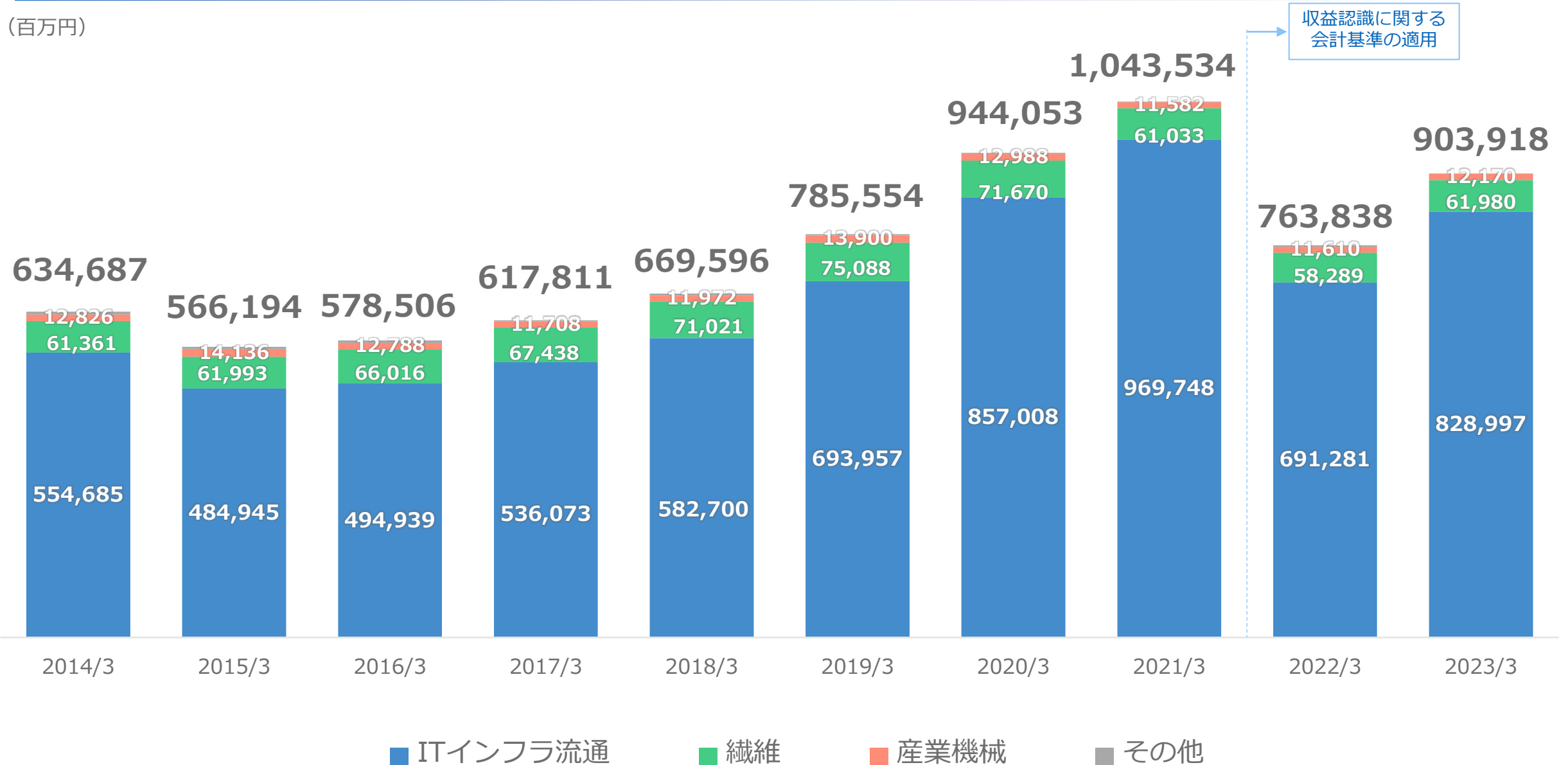
Transaction Volume

- 2021年3月期以前の売上高と同じ基準で算出  
(= 会計基準変更前の売上高)
- 取引規模を示す上で重要な指標となるため「取扱高」として継続して活用
- 管理会計における営業評価



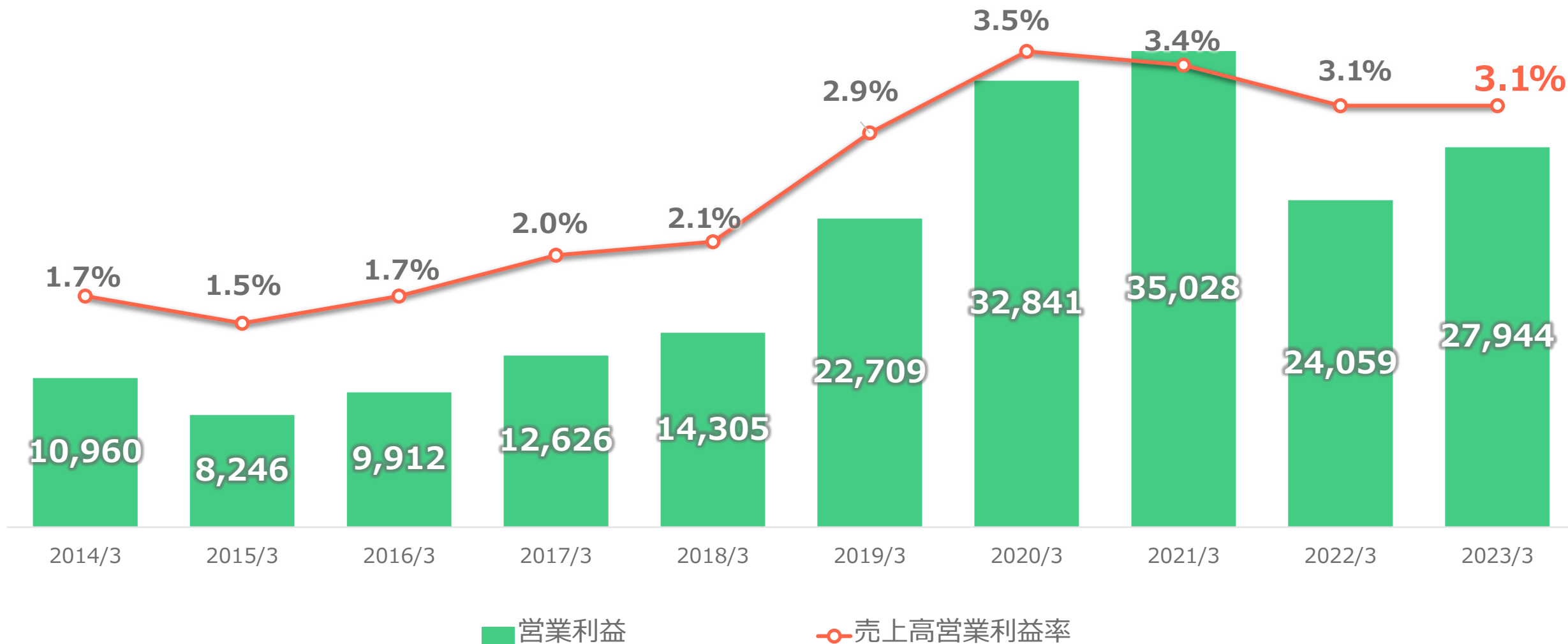
# 連結売上高

(百万円)



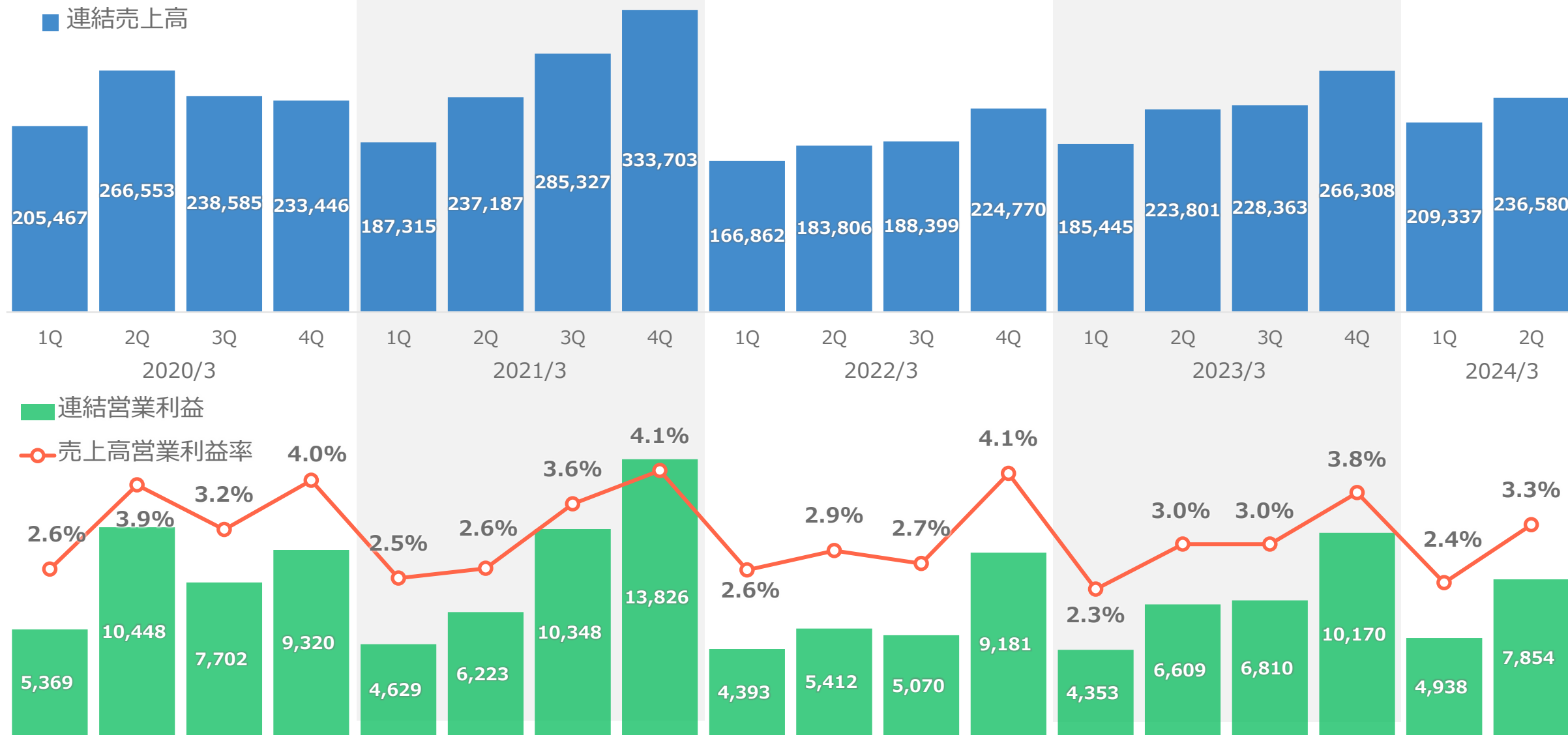
# 連結営業利益

(百万円)



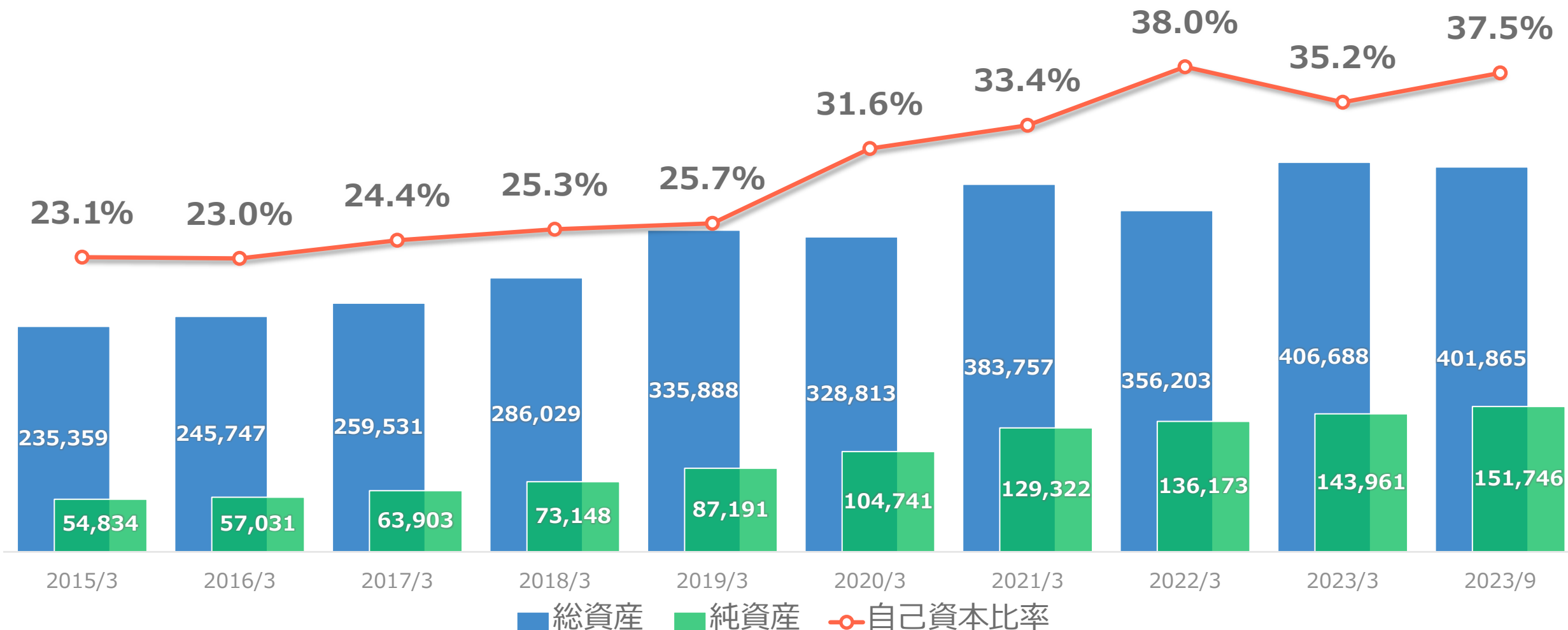
# 四半期別業績

(百万円)



# 連結総資産・連結純資産・自己資本比率

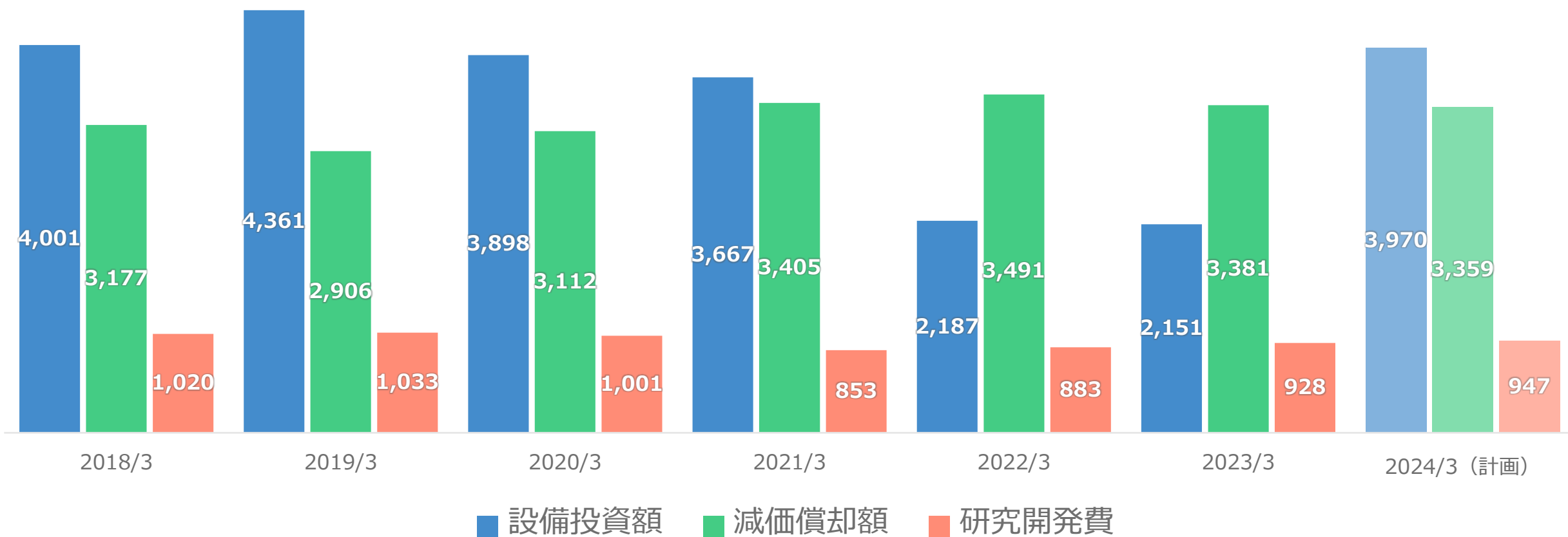
(百万円)





# 設備投資額・減価償却額・研究開発費

(百万円)





ダイワボウホールディングス株式会社

- 本資料に記載された業績予想値等の将来に関する記述は、現在入手可能な情報をもとに、当社が現時点で合理的であると判断した一定の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因により本資料の内容と異なる可能性のあることをご承知おきください。
- 本資料中に記載されている会社名、製品名等は、各社の登録商標または商標です。